

令和5年度

亀岡市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)
歳入歳出決算並びに基金の運用状況

審査意見書

亀岡市監査委員

写

6 監査第 1015 号
令和 6 年 8 月 19 日

亀岡市長 桂 川 孝 裕 様

亀岡市監査委員 関 本 孝 一
亀岡市監査委員 齊 藤 一 義

令和 5 年度亀岡市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度亀岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類、同法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度亀岡市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	2
1 審査結果	2
2 決算の概要	3
3 普通会計の財政状況	4
4 一般会計	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	15
5 特別会計	19
(1) 国民健康保険事業特別会計	19
(2) 休日診療事業特別会計	22
(3) 介護保険事業特別会計	23
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	24
(5) 土地取得事業特別会計	26
(6) 曾我部山林事業特別会計	26
(7) 亀岡財産区外 29 財産区特別会計	27
6 財産に関する調書	29
7 基金の運用状況	31
第3 審査意見	33
附属書類 令和5年度亀岡市一般会計及び各特別会計決算審査資料	

注 記

1. 比率 (%) は、小数点以下第2位を四捨五入したため、総数とその内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	…	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	…	該当数値がないもの
「△」	…	マイナスのもの
「皆増」	…	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…	当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

(2) 審査の対象

令和5年度亀岡市一般会計歳入歳出決算

令和5年度亀岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度亀岡市休日診療事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度亀岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度亀岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度亀岡市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度亀岡市曾我部山林事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度亀岡市亀岡財産区外29財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度亀岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和5年度亀岡市亀岡財産区外29財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和5年度亀岡市財産に関する調書

令和5年度亀岡市基金の運用状況

(3) 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、また、予算が適正かつ効率的に執行されているかなど。

(4) 審査の主な実施内容

審査にあたっては亀岡市監査基準に準拠し、審査に付された決算書類が適正であるかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び証書類との調査、照合を行った。

また、予算執行が適正かつ効率的に行われているか調査するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

(5) 審査の実施場所及び日程

ア 実施場所 監査委員室等

イ 日 程 令和6年6月28日から令和6年8月7日まで

第2 審査の結果

1 審査結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿及び諸書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算状況及び審査意見は次のとおりである。

2 決算の概要

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、予算現額69,094,238,300円に対して、歳入65,017,781,615円（予算現額に対する割合94.1%）、歳出63,476,505,603円（同91.9%）で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,541,276,012円となっており、前年度に比べ68,123,075円の減となっている。この差引額には、翌年度繰越事業に充当する財源54,298,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は1,486,978,012円の黒字決算となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支1,464,581,087円を差し引いた単年度収支においては、22,396,925円の黒字となっている。

一般会計、各特別会計の決算額及び予算現額に対する割合は表1のとおりである。

表 1 (単位：円、%)

会 計	区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (B)/(A)	歳 出 決 算 額 (C)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (C)/(A)	歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支) (B)-(C)
一 般 会 計		50,178,677,300	46,559,729,681	92.8	45,215,146,666	90.1	1,344,583,015
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,603,479,000	9,394,638,032	97.8	9,375,186,669	97.6	19,451,363
	休 日 診 療 事 業	21,500,000	33,322,806	155.0	19,600,827	91.2	13,721,979
	介 護 保 険 事 業	7,849,204,000	7,564,837,587	96.4	7,436,701,409	94.7	128,136,178
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,440,450,000	1,464,426,520	101.7	1,429,069,427	99.2	35,357,093
	土 地 取 得 事 業	900,000	800,532	88.9	800,532	88.9	0
	曾 我 部 山 林 事 業	28,000	26,457	94.5	73	0.3	26,384
	小 計	18,915,561,000	18,458,051,934	97.6	18,261,358,937	96.5	196,692,997
合 計		69,094,238,300	65,017,781,615	94.1	63,476,505,603	91.9	1,541,276,012
前 年 度 合 計		69,124,647,720	64,105,379,512	92.7	62,495,980,425	90.4	1,609,399,087

年度別決算額の状況は、表 2 のとおりである。

表 2

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との比較
歳入決算額	65,017,781,615	64,105,379,512	912,402,103
歳出決算額	63,476,505,603	62,495,980,425	980,525,178
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,541,276,012	1,609,399,087	△ 68,123,075
翌年度に繰り越すべき財源	54,298,000	144,818,000	△ 90,520,000
実質収支	1,486,978,012	1,464,581,087	22,396,925
単年度収支	22,396,925	△ 645,789,188	668,186,113

3 普通会計の財政状況

普通会計における主要な財政指標の数値の推移は表 3 のとおりとなっている。

表 3

(比率の単位：%)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
財政力指数(単年度)	0.596	0.603	0.567	0.578	0.582
財政力指数(3年平均)	0.596	0.600	0.589	0.583	0.576
経常収支比率①	95.6	94.4	89.4	94.0	92.4
経常収支比率②	(100.7)	(100.0)	(95.2)	(95.6)	(93.2)

※経常収支比率②は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を除いて算出した比率である。

(1) 財政力指数

この指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な経費に対する税等の収入割合によって示され、一般に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある。)とされているが、本年度は 0.576 と少し低下している。なお、1 を超えると普通交付税は交付されない。

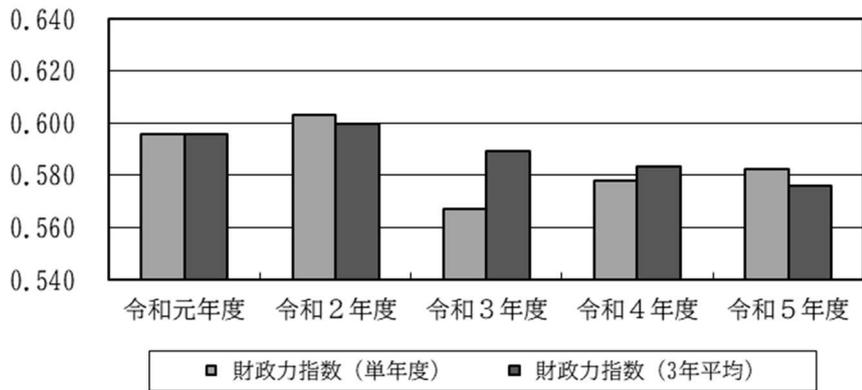
(2) 経常収支比率

この指数は、財政構造の弾力性を測定するもので、通常 75%程度におさまることが妥当とされており、これが 80%を超えるとその財政構造は、弾力性が乏しくなるとされている。当年度は 92.4%に低下したが、依然高い水準にあるといえる。

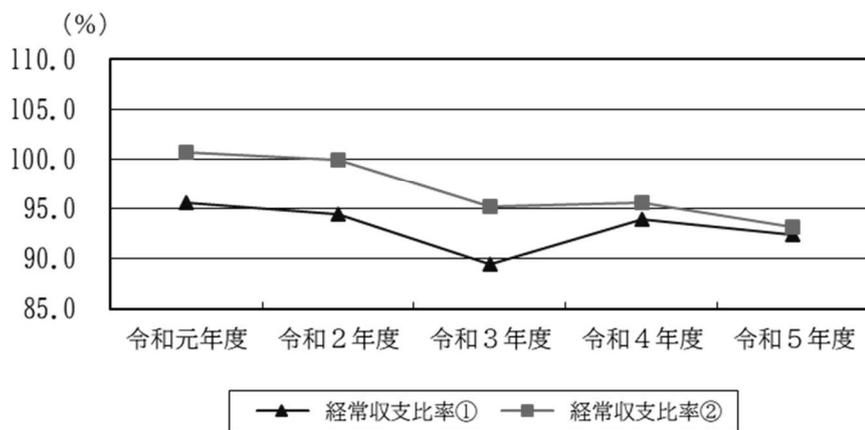
* 普通会計に属する会計

・ 一般会計・休日診療事業特別会計・土地取得事業特別会計・曾我部山林事業特別会計

財政力指数の推移



経常収支比率の推移



4 一般会計

当年度の歳入決算額は 46,559,729,681 円、歳出決算額は 45,215,146,666 円、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,344,583,015 円である。このうち翌年度に繰越すべき財源 54,298,000 円（継続費通次繰越額 11,802,000 円、繰越明許費繰越額 42,496,000 円）を控除すると、実質収支は 1,290,285,015 円となる。実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入はなかった。

年度別決算額の状況は表 4 のとおりである。

表 4 (単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との比較
歳 入 決 算 額	46,559,729,681	45,718,898,208	840,831,473
歳 出 決 算 額	45,215,146,666	44,326,458,943	888,687,723
歳入歳出差引額（形式収支）	1,344,583,015	1,392,439,265	△ 47,856,250
翌年度に繰り越すべき財源	54,298,000	144,818,000	△ 90,520,000
実 質 収 支 額	1,290,285,015	1,247,621,265	42,663,750
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	0	0	0

(1) 歳入

歳入の決算額は、予算現額 50,178,677,300 円に対し、収入済額 46,559,729,681 円で、予算に対する割合は 92.8%である。また、調定額 46,959,126,380 円に対する割合は 99.1%で、不納欠損額は 21,734,841 円、収入未済額は 378,212,071 円となっている。

年度別歳入決算額は表 5 のとおりである。

表 5 (単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
							予算現額に対する割合	調定額に対する割合
令和 5 年度	50,178,677,300	46,959,126,380	46,559,729,681	550,213	21,734,841	378,212,071	92.8	99.1
令和 4 年度	50,220,658,720	46,104,854,570	45,718,898,208	1,279,955	16,214,816	371,021,501	91.0	99.2
増 減	△ 41,981,420	854,271,810	840,831,473	△ 729,742	5,520,025	7,190,570	1.8	△ 0.1

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表6のとおりである。

表 6

(単位：円、%)

財源別	区分 款別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
自主財源	市 税	10,619,951,945	22.8	10,379,564,385	22.7	240,387,560	102.3
	分担金及び 負担金	158,218,575	0.3	242,596,258	0.5	△ 84,377,683	65.2
	使用料及び 手数料	653,098,962	1.4	679,029,025	1.5	△ 25,930,063	96.2
	財産収入	65,471,072	0.2	117,802,809	0.3	△ 52,331,737	55.6
	寄 附 金	4,247,616,465	9.1	3,494,451,759	7.6	753,164,706	121.6
	繰 入 金	4,142,759,374	8.9	3,540,425,810	7.7	602,333,564	117.0
	繰 越 金	1,392,439,265	3.0	1,868,646,124	4.1	△ 476,206,859	74.5
	諸 収 入	384,318,383	0.8	405,600,105	0.9	△ 21,281,722	94.8
	小 計	21,663,874,041	46.5	20,728,116,275	45.3	935,757,766	104.5
依存財源	地方譲与税	257,115,000	0.6	253,790,000	0.6	3,325,000	101.3
	利子割交付金	3,959,000	0.0	4,382,000	0.0	△ 423,000	90.3
	配当割交付金	97,082,000	0.2	85,509,000	0.2	11,573,000	113.5
	株式等譲渡 所得割交付金	98,650,000	0.2	58,867,000	0.1	39,783,000	167.6
	法人事業税交付金	174,492,000	0.4	138,928,000	0.3	35,564,000	125.6
	地方消費税 交 付 金	1,935,706,000	4.2	1,950,701,000	4.3	△ 14,995,000	99.2
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	81,933,897	0.2	85,510,232	0.2	△ 3,576,335	95.8
	環境性能割 交 付 金	48,443,694	0.1	44,154,084	0.1	4,289,610	109.7
	地方特例交付金	109,267,000	0.2	106,587,000	0.2	2,680,000	102.5
	地方交付税	8,024,955,000	17.2	7,991,091,000	17.5	33,864,000	100.4
	交通安全対策 特 別 交 付 金	8,400,000	0.0	8,566,000	0.0	△ 166,000	98.1
	国庫支出金	7,454,478,592	16.0	8,294,950,286	18.2	△ 840,471,694	89.9
	府 支 出 金	4,087,856,457	8.8	3,350,943,331	7.3	736,913,126	122.0
市 債	2,513,517,000	5.4	2,616,803,000	5.7	△ 103,286,000	96.1	
小 計	24,895,855,640	53.5	24,990,781,933	54.7	△ 94,926,293	99.6	
合 計	46,559,729,681	100.0	45,718,898,208	100.0	840,831,473	101.8	

歳入決算額は、前年度と比べ840,831,473円(1.8%)増加している。

歳入の主なものは、市税10,619,951,945円(構成比22.8%)、地方交付税8,024,955,000円(同17.2%)、国庫支出金7,454,478,592円(同16.0%)、寄附金4,247,616,465円(同9.1%)及び繰入金4,142,759,374円(同8.9%)などである。

前年度と比べ、収入済額の増加した科目及び増加額は、寄附金753,164,706円、府支出金736,913,126円及び繰入金602,333,564円などである。

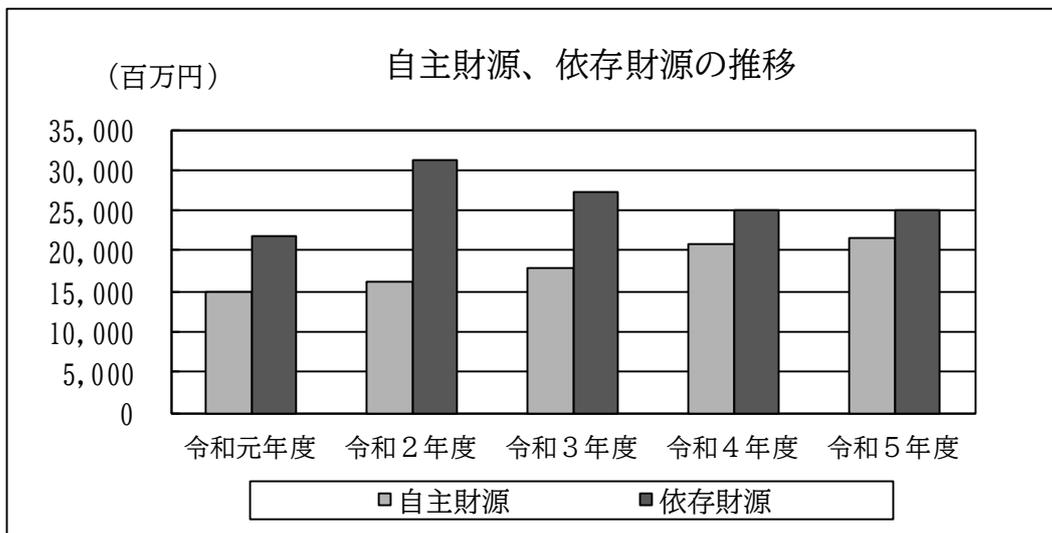
一方、前年度と比べ、収入済額の減少した科目及び減少額は、国庫支出金840,471,694円、繰越金476,206,859円及び市債103,286,000円などである。

次に、歳入を自主財源、依存財源に分類してみると、市税、寄附金、繰入金、繰越金などの自主財源は21,663,874,041円で、前年度より935,757,766円(4.5%)増加している。

また、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債などの依存財源は24,895,855,640円で、前年度より94,926,293円(0.4%)減少している。

構成比率を見ると、自主財源は46.5%(前年度45.3%)、依存財源は53.5%(同54.7%)となっている。

◎参考 3



ア 市税

市税収入を税目別に前年度と比較すると表7のとおりである。

表 7 (単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			前年度との比較 (収入済額)	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額 に対する 比 率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額 に対する 比 率	増 減 額	比 率
市 民 税	4,810,532,691	4,732,439,107	98.4	4,662,856,238	4,590,752,641	98.5	141,686,466	103.1
固 資 産 定 税	4,828,202,849	4,754,997,612	98.5	4,738,503,253	4,665,620,804	98.5	89,376,808	101.9
軽 自 動 車 税	304,723,848	295,027,345	96.8	304,897,137	295,744,168	97.0	△ 716,823	99.8
市たばこ税	585,381,030	585,381,030	100.0	586,502,209	586,502,209	100.0	△ 1,121,179	99.8
入 湯 税	19,388,850	19,388,850	100.0	15,104,700	15,104,700	100.0	4,284,150	128.4
都 市 計 画 市 税	236,288,586	232,718,001	98.5	229,401,849	225,839,863	98.4	6,878,138	103.0
合 計	10,784,517,854	10,619,951,945	98.5	10,537,265,386	10,379,564,385	98.5	240,387,560	102.3

市税の調定額は10,784,517,854円で、前年度と比べ247,252,468円(2.3%)の増加となっている。

また、収入済額は10,619,951,945円で、前年度と比べ240,387,560円(2.3%)の増加となっている。

収入済額の増加した科目(増加率)は、入湯税(28.4%)、市民税(3.1%)、都市計画税(3.0%)及び固定資産税(1.9%)で、減少した科目(減少率)は、軽自動車税(0.2%)及び市たばこ税(0.2%)である。

現年度の市民税では、個人市民税は4,090,661,395円で前年度と比べ126,411,376円(3.2%)増加し、法人市民税は613,616,900円で前年度と比べ17,241,463円(2.9%)増加となっている。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、22.8%(前年度構成比22.7%)である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表8のとおりである。

表 8 (単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額に対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
令 和 5 年度	現年課税分	10,636,032,380	10,569,529,744	99.4	0	67,019,982	還付未済額 517,346
	滞納繰越分	148,485,474	50,422,201	34.0	19,945,392	78,146,264	還付未済額 28,383
	合 計	10,784,517,854	10,619,951,945	98.5	19,945,392	145,166,246	還付未済額 545,729
令 和 4 年度	現年課税分	10,378,597,884	10,321,292,231	99.4	51,300	58,422,609	還付未済額 1,269,055
	滞納繰越分	158,667,502	58,272,154	36.7	8,331,255	92,164,892	還付未済額 0
	合 計	10,537,265,386	10,379,564,385	98.5	8,382,555	150,587,501	還付未済額 1,269,055

収入済額の調定額に対する比率は、現年課税分が 99.4%で前年度と同水準であり、滞納繰越分については 34.0%で前年度に対して 2.7 ポイント減少している。現年分・滞納分を合わせて 98.5%であり、前年度と同水準となっている。

本年度不納欠損額は 19,945,392 円（前年度 8,382,555 円）である。

また、収入未済額は 145,166,246 円で、前年度と比べると 5,421,255 円（3.6%）減少している。

イ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を款別に前年度と比較すると表9のとおりである。

表 9

(単位:円、%)

区分 款別	令和5年度			令和4年度			前年度との比較 (収入済額)	
	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	増減額	比率
地方譲与税	257,115,000	257,115,000	100.0	253,790,000	253,790,000	100.0	3,325,000	101.3
利子割交付金	3,959,000	3,959,000	100.0	4,382,000	4,382,000	100.0	△ 423,000	90.3
配当割交付金	97,082,000	97,082,000	100.0	85,509,000	85,509,000	100.0	11,573,000	113.5
株式等譲渡所得割交付金	98,650,000	98,650,000	100.0	58,867,000	58,867,000	100.0	39,783,000	167.6
法人事業税交付金	174,492,000	174,492,000	100.0	138,928,000	138,928,000	100.0	35,564,000	125.6
地方消費税交付金	1,935,706,000	1,935,706,000	100.0	1,950,701,000	1,950,701,000	100.0	△ 14,995,000	99.2
ゴルフ場利用税交付金	81,933,897	81,933,897	100.0	85,510,232	85,510,232	100.0	△ 3,576,335	95.8
環境性能割交付金	48,443,694	48,443,694	100.0	44,154,084	44,154,084	100.0	4,289,610	109.7
地方特例交付金	109,267,000	109,267,000	100.0	106,587,000	106,587,000	100.0	2,680,000	102.5
地方交付税	8,024,955,000	8,024,955,000	100.0	7,991,091,000	7,991,091,000	100.0	33,864,000	100.4
交通安全対策特別交付金	8,400,000	8,400,000	100.0	8,566,000	8,566,000	100.0	△ 166,000	98.1
分担金及び負担金	159,791,045	158,218,575	99.0	245,942,222	242,596,258	98.6	△ 84,377,683	65.2
使用料及び手数料	670,408,694	653,098,962	97.4	694,161,633	679,029,025	97.8	△ 25,930,063	96.2
国庫支出金	7,454,478,592	7,454,478,592	100.0	8,294,950,286	8,294,950,286	100.0	△ 840,471,694	89.9
府支出金	4,087,856,457	4,087,856,457	100.0	3,350,943,331	3,350,943,331	100.0	736,913,126	122.0
財産収入	65,471,072	65,471,072	100.0	117,802,809	117,802,809	100.0	△ 52,331,737	55.6
寄附金	4,247,616,465	4,247,616,465	100.0	3,494,451,759	3,494,451,759	100.0	753,164,706	121.6
繰入金	4,142,759,374	4,142,759,374	100.0	3,540,425,810	3,540,425,810	100.0	602,333,564	117.0
繰越金	1,392,439,265	1,392,439,265	100.0	1,868,646,124	1,868,646,124	100.0	△ 476,206,859	74.5
諸収入	600,266,971	384,318,383	64.0	615,376,894	405,600,105	65.9	△ 21,281,722	94.8
市債	2,513,517,000	2,513,517,000	100.0	2,616,803,000	2,616,803,000	100.0	△ 103,286,000	96.1
合計	36,174,608,526	35,939,777,736	99.4	35,567,589,184	35,339,333,823	99.4	600,443,913	101.7

市税以外の収入について、調定額 36,174,608,526 円に対する収入済額は 35,939,777,736 円で、前年度の収入済額 35,339,333,823 円と比べ 600,443,913 円（1.7%）増加している。

収入済額の増加した主な科目（増加率）は、株式等譲渡所得割交付金（67.6%）、法人事業税交付金（25.6%）及び府支出金（22.0%）で、減少した主な科目（減少率）は、財産収入（44.4%）、分担金及び負担金（34.8%）などである。

・ **地方譲与税**

国税として徴収された自動車重量税等の中から、一定割合が府を通じて市に譲与されるもので、自動車重量譲与税等がある。

・ **利子割交付金**

府税として徴収された利子割の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・ **配当割交付金**

府税として徴収された株式配当等に対する税金の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・ **株式等譲渡所得割交付金**

府税として徴収された株式等の譲渡所得に対する税金の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・ **法人事業税交付金**

府税として徴収された法人事業税の一部が、従業者数を基準として府から交付されるものである。

・ **地方消費税交付金**

地方消費税の一部が、人口等を基準として、府から交付されるものである。

・ **ゴルフ場利用税交付金**

府税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、ゴルフ場所在の市町に対し、一定の基準により府から交付されるものである。

・ **環境性能割交付金**

府税として徴収された自動車税環境性能割の一部が、市道の延長、面積を基準に交付されるものである。

・ **地方特例交付金**

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として、減収を補てんするため国から交付されるものである。

・ **地方交付税**

国が地方公共団体ごとの財源の均衡を図るため、一定の基準に基づき交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

・ **交通安全対策特別交付金**

交通反則金を財源として国から交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てられる。

市債の収入状況は表 10 のとおりである。

表 10 (単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 と の 比 較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	比 率
総 務 債	7,800,000	26,600,000	△ 18,800,000	29.3
民 生 債	243,600,000	118,000,000	125,600,000	206.4
衛 生 債	206,700,000	348,300,000	△ 141,600,000	59.3
農 林 水 産 業 債	40,800,000	40,400,000	400,000	101.0
土 木 債	996,300,000	1,141,000,000	△ 144,700,000	87.3
消 防 債	70,900,000	58,000,000	12,900,000	122.2
教 育 債	752,700,000	526,100,000	226,600,000	143.1
災 害 復 旧 債	28,200,000	1,900,000	26,300,000	1,484.2
臨 時 財 政 対 策 債	166,517,000	356,503,000	△ 189,986,000	46.7
減 収 補 て ん 債	0	0	0	-
合 計	2,513,517,000	2,616,803,000	△ 103,286,000	96.1

市税以外の収入未済額の状況は表 11 のとおりである。

表 11 (単位：円、%)

区分 款別	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額 に対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
分担金及び負担金	159,791,045	158,218,575	99.0	0	1,572,470	還付未済額 0
使用料及び手数料	670,408,694	653,098,962	97.4	0	17,313,416	還付未済額 3,684
諸 収 入	600,266,971	384,318,383	64.0	1,789,449	214,159,939	還付未済額 800
合 計	1,430,466,710	1,195,635,920	83.6	1,789,449	233,045,825	還付未済額 4,484

収入未済額は 233,045,825 円で、前年度と比べると 12,611,825 円 (5.7%) 増加している。

また、不納欠損額は 1,789,449 円 (前年度 7,832,261 円) である。内訳は、生活保護費返還金 1,158,893 円、農業用施設災害復旧事業分担金 304,281 円及びし尿くみとり手数料 109,275 円などである。

過年度収入の状況は表 12 のとおりである。

表 12

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
民生費過年度収入	96,293,098	4,397,823	4.6	1,375,893	90,519,382
土木費過年度収入	165,726,675	52,993,400	32.0	0	112,733,275
教育費過年度収入	5,239,990	84,000	1.6	0	5,155,990
農 林 水 産 業 費 過 年 度 収 入	348,152	348,152	100.0		0
災 害 復 旧 費 過 年 度 収 入	304,281	0	—	304,281	0
衛生費過年度収入	1,751,195	808,685	46.2	109,275	833,235
総務費過年度収入	775,005	1,000	0.1		774,005
合 計	270,438,396	58,633,060	21.7	1,789,449	210,015,887

過年度収入の収入済額は 58,633,060 円で、収入済額の調定額に対する比率は 21.7%である。前年度と比較すると収入済額は 45,862,316 円増加し、収入済額の調定額に対する比率も 15.9 ポイント増加している。

収入未済額は 210,015,887 円で、前年度と比較すると 10,611,000 円 (5.3%) 増加している。

(2) 歳出

歳出の決算額は、予算現額 50,178,677,300 円に対して支出済額 45,215,146,666 円、翌年度繰越額 2,817,320,445 円、不用額 2,146,210,189 円となっている。

また、予算現額に対する支出済額の割合は 90.1%（前年度 88.3%）、翌年度繰越額の割合は 5.6%（同 6.3%）、不用額の割合は 4.3%（同 5.4%）となっている。

年度別歳出決算額は表 13 のとおりである。

表 13

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
令和5年度	50,178,677,300	45,215,146,666	90.1	2,817,320,445	5.6	2,146,210,189	4.3
令和4年度	50,220,658,720	44,326,458,943	88.3	3,160,577,300	6.3	2,733,622,477	5.4
増 減	△ 41,981,420	888,687,723	1.8	△ 343,256,855	△ 0.7	△ 587,412,288	△ 1.1

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表 14 のとおりである。

表 14 (単位：円、%)

区分 款別	令和 5 年 度		令和 4 年 度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
議会費	285,840,811	0.6	280,639,735	0.6	5,201,076	101.9
総務費	10,788,780,452	23.9	10,455,702,434	23.6	333,078,018	103.2
民生費	15,744,832,569	34.8	15,042,476,100	33.9	702,356,469	104.7
衛生費	3,372,187,809	7.5	3,646,704,826	8.2	△ 274,517,017	92.5
労働費	899,936	0.0	943,125	0.0	△ 43,189	95.4
農林水産業費	2,031,079,507	4.5	1,290,129,609	2.9	740,949,898	157.4
商工費	822,057,985	1.8	939,300,901	2.1	△ 117,242,916	87.5
土木費	3,323,641,666	7.3	3,690,225,037	8.3	△ 366,583,371	90.1
消防費	1,171,650,196	2.6	1,174,315,627	2.7	△ 2,665,431	99.8
教育費	3,673,901,125	8.1	3,667,877,830	8.3	6,023,295	100.2
災害復旧費	39,224,100	0.1	23,715,169	0.1	15,508,931	165.4
公債費	3,961,050,510	8.8	4,114,428,550	9.3	△ 153,378,040	96.3
合計	45,215,146,666	100.0	44,326,458,943	100.0	888,687,723	102.0

歳出決算額は、前年度と比べ 888,687,723 円 (2.0%) の増加となっている。

歳出の主なものは、民生費 15,744,832,569 円 (構成比 34.8%)、総務費 10,788,780,452 円 (同 23.9%)、公債費 3,961,050,510 円 (同 8.8%)、教育費 3,673,901,125 円 (同 8.1%) 及び衛生費 3,372,187,809 (同 7.5%) などである。

前年度と比べ、支出済額の増加した科目及び増加額は、農林水産業費 740,949,898 円、民生費 702,356,469 円及び総務費 333,078,018 円などである。

一方、前年度と比べ、支出済額の減少した科目及び減少額は、土木費 366,583,371 円、衛生費 274,517,017 円及び公債費 153,378,040 円などである。

市債の償還と現在高の状況は表 15 のとおりである。

表 15 (単位：円)

4 年度末残高	5 年 度 中 増 減		5 年度末現在高
	起 債 額	元 金 償 還 額	
39,057,552,837	2,513,517,000	3,799,258,700	37,771,811,137

当年度末現在高は 37,771,811,137 円であり、前年度に比べ 1,285,741,700 円 (3.3%) 減少している。

翌年度繰越額及び不用額

款別予算現額と翌年度繰越額及び不用額の対比は表 16 のとおりである。

表 16

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	予算 現額 に対する 割合	不用額	予算 現額 に対する 割合
議会費	288,184,000	285,840,811	0	-	2,343,189	0.8
総務費	11,358,794,651	10,788,780,452	108,061,760	1.0	461,952,439	4.1
民生費	17,318,454,000	15,744,832,569	1,016,089,685	5.9	557,531,746	3.2
衛生費	3,742,843,000	3,372,187,809	135,154,000	3.6	235,501,191	6.3
労働費	1,618,000	899,936	0	-	718,064	44.4
農林水産業費	2,072,961,000	2,031,079,507	2,805,000	0.1	39,076,493	1.9
商工費	980,180,000	822,057,985	92,576,000	9.4	65,546,015	6.7
土木費	4,368,717,000	3,323,641,666	580,266,000	13.3	464,809,334	10.6
消防費	1,277,784,000	1,171,650,196	42,400,000	3.3	63,733,804	5.0
教育費	4,713,687,000	3,673,901,125	822,085,000	17.4	217,700,875	4.6
災害復旧費	65,577,000	39,224,100	17,883,000	27.3	8,469,900	12.9
公債費	3,961,161,000	3,961,050,510	0	-	110,490	0.0
予備費	28,716,649	(1,283,351)	0	-	28,716,649	100.0
合計	50,178,677,300	45,215,146,666	2,817,320,445	5.6	2,146,210,189	4.3

翌年度繰越額の合計は 2,817,320,445 円で、前年度と比べ 343,256,855 円 (10.9%) 減少し、予算現額の 5.6% となっている。

当年度決算における不用額は 2,146,210,189 円で、前年度と比べ 587,412,288 円 (21.5%) 減少し、予算現額の 4.3% となっている。

翌年度に繰越した事業は表 17 のとおりである。

表 17

(単位：円)

継続費 通次繰越	款	事業名	翌年度繰越額	事業の内訳
	総務費	環境政策情報発信・交流拠点施設整備事業	90,919,760	環境プロモーションセンター新築工事
民生費	保津保育所移転整備事業	284,368,685	保津保育所移転整備事業	
教育費	学校施設整備事業 (城西小学校校舎)	322,228,000	城西小学校校舎長寿命化改修工事	
小計			697,516,445	
繰越明許費 繰越	款	事業名	翌年度繰越額	事業の内訳
	総務費	電算システム改修事業	17,142,000	マイナンバーカード関連システム改修業務等
民生費	住民税非課税世帯支援給付金事業	85,868,000	住民税非課税世帯支援	
	低所得者支援及び定額減税補足等給付金事業	632,923,000	住民税非課税世帯支援	
	地域介護基盤整備促進事業	7,696,000	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	
	児童福祉施設整備事業	5,234,000	亀岡市立幼稚園配膳室等整備事業	
衛生費	予防接種事業	40,433,000	新型コロナワクチン特例臨時接種事業	
	水道安全対策事業出資	84,200,000	水道事業会計の安全対策事業(災害対策)に要する出資	
	塵芥収集運搬事業	10,521,000	塵芥車(ごみ収集車)購入経費	
農林水産業費	森林活用推進事業	2,805,000	経営管理権集積計画業務委託	
商工費	商工業振興対策事業	92,576,000	第7弾かめおか応援クーポン事業	
土木費	道路整備事業	418,089,000	道路整備事業 クニッテルフェルト通外2線等	
	橋梁整備事業	4,447,000	三宅橋橋梁修繕工事等	
	街路整備事業	84,233,000	街路整備事業 馬堀停車場篠線等	
	公園整備事業	73,497,000	全国都市緑化フェアin京都丹波に係る業務委託等	
消防費	災害対策事業	42,400,000	指定緊急避難場所用地整備工事	
教育費	学校施設管理事業	27,695,000	小学校・義務教育学校防犯カメラ設置工事	
	学校施設管理事業	10,016,000	中学校・義務教育学校防犯カメラ設置工事	
	学校施設整備事業	81,474,000	南桑中学校大規模改造(トイレ)工事	
	生涯学習施設整備事業	380,672,000	梅岩の里生誕地整備事業等	
災害復旧費	現年農業用施設災害復旧事業	10,783,000	令和5年に発生した豪雨災害による災害復旧工事	
	現年その他公共施設災害復旧事業	7,100,000	亀岡市土づくりセンター器具修繕	
小計			2,119,804,000	
合計			2,817,320,445	

5 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本会計における予算現額 9,603,479,000 円に対する決算額は、歳入で 9,394,638,032 円（予算現額に対する割合 97.8%）、歳出では 9,375,186,669 円（同 97.6%）となり、歳入歳出差引額は 19,451,363 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 18 のとおりである。

表 18

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 5 年度	9,603,479,000	9,394,638,032	9,375,186,669	19,451,363
令和 4 年度	9,955,060,000	9,712,006,651	9,676,439,746	35,566,905
増 減 率	△ 3.5	△ 3.3	△ 3.1	△ 45.3

歳入について款別に前年度と比較すると表 19 のとおりである。

表 19

(単位：円、%)

区分 款別	令和 5 年 度		令和 4 年 度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
国民健康保険料	1,466,077,849	15.6	1,541,251,263	15.9	△ 75,173,414	95.1
使用料及び 手数料	860,988	0.0	933,029	0.0	△ 72,041	92.3
国庫支出金	294,000	0.0	2,901,000	0.0	△ 2,607,000	10.1
府支出金	7,021,205,000	74.7	7,184,549,000	74.0	△ 163,344,000	97.7
財産収入	179,280	0.0	184,646	0.0	△ 5,366	97.1
繰入金	856,732,437	9.1	746,152,174	7.7	110,580,263	114.8
繰越金	35,566,905	0.4	219,346,814	2.2	△ 183,779,909	16.2
諸収入	13,721,573	0.2	16,688,725	0.2	△ 2,967,152	82.2
合 計	9,394,638,032	100.0	9,712,006,651	100.0	△ 317,368,619	96.7

歳入決算額は、前年度と比べ 317,368,619 円 (3.3%) 減少している。

前年度と比べ、収入済額の増加した科目及び増加額は、繰入金 110,580,263 円である。

一方、前年度と比べ、収入済額の減少した科目及び減少額は、繰越金 183,779,909 円、府支出金 163,344,000 円及び国民健康保険料 75,173,414 円などである。

当年度の一般会計からの繰入金は、856,732,437 円 (前年度 746,152,174 円) で、うち保険基盤安定分は 478,671,258 円である。

国民健康保険料の収入状況を前年度と比較すると表 20 のとおりである。

表 20

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額に対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
令 和 5 年 度	現 年 度 分	1,490,243,620	1,416,028,715	95.0	0	77,073,463	還付未済額 2,858,558
	滞 納 繰 越 分	136,426,450	50,049,134	36.7	11,776,040	74,708,706	還付未済額 107,430
	合 計	1,626,670,070	1,466,077,849	90.1	11,776,040	151,782,169	還付未済額 2,965,988
令 和 4 年 度	現 年 度 分	1,552,415,460	1,486,129,938	95.7	0	68,505,852	還付未済額 2,220,330
	滞 納 繰 越 分	145,423,201	55,121,325	37.9	18,148,461	72,321,316	還付未済額 167,901
	合 計	1,697,838,661	1,541,251,263	90.8	18,148,461	140,827,168	還付未済額 2,388,231

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 95.0%で、前年度の 95.7%に比べ 0.7 ポイント減少し、滞納繰越分については 36.7%で、前年度の 37.9%に比べ 1.2 ポイント減少している。

当年度国民健康保険料の不納欠損額は、11,776,040 円で、前年度に比べ 6,372,421 円 (35.1%) 減少し、収入未済額については 151,782,169 円で、前年度に比べ 10,955,001 円 (7.8%) 増加となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると表 21 のとおりである。

表 21

(単位：円、%)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
総 務 費	138,464,821	1.5	127,583,233	1.3	10,881,588	108.5
保 険 給 付 費	6,942,433,007	74.0	7,110,540,641	73.5	△ 168,107,634	97.6
国民健康保険事業費 納 付 金	2,208,218,744	23.6	2,254,636,339	23.3	△ 46,417,595	97.9
共 同 事 業 拠 出 金	195	0.0	221	0.0	△ 26	88.2
保 健 事 業 費	76,250,819	0.8	77,605,045	0.8	△ 1,354,226	98.3
基 金 積 立 金	0	-	100,000,000	1.0	△ 100,000,000	-
公 債 費	0	-	50,807	0.0	△ 50,807	-
諸 支 出 金	9,819,083	0.1	6,023,460	0.1	3,795,623	163.0
合 計	9,375,186,669	100.0	9,676,439,746	100.0	△ 301,253,077	96.9

歳出決算額は、前年度と比べ 301,253,077 円 (3.1%) 減少している。

前年度と比べ、支出済額の増加した科目及び増加額は、総務費 10,881,588 円、及び諸支出金 3,795,623 円である。

一方、前年度と比べ、支出済額の減少した科目及び減少額は、保険給付費 168,107,634 円、基金積立金 100,000,000 円及び国民健康保険事業費納付金 46,417,595 円などである。

(2) 休日診療事業特別会計

本会計における予算現額 21,500,000 円に対する決算額は、歳入で 33,322,806 円 (予算現額に対する割合 155.0%)、歳出では 19,600,827 円 (同 91.2%) となり、歳入歳出差引額は 13,721,979 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 22 のとおりである。

表 22

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 5 年度	21,500,000	33,322,806	19,600,827	13,721,979
令和 4 年度	22,960,000	23,866,719	16,713,813	7,152,906
増 減 率	△ 6.4	39.6	17.3	91.8

歳入は前年度と比べ 9,456,087 円 (39.6%)、歳出は 2,887,014 円 (17.3%) いずれも増加している。

当年度における一般会計からの繰入金は、0 円 (前年度 4,736,000 円) である。

(3) 介護保険事業特別会計

本会計における予算現額 7,849,204,000 円に対する決算額は、歳入で 7,564,837,587 円（予算現額に対する割合 96.4%）、歳出では 7,436,701,409 円（同 94.7%）となり、歳入歳出差引額は 128,136,178 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 23 のとおりである。

表 23 (単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 5 年度	7,849,204,000	7,564,837,587	7,436,701,409	128,136,178
令和 4 年度	7,515,028,000	7,278,123,593	7,136,240,654	141,882,939
増 減 率	4.4	3.9	4.2	△ 9.7

歳入は前年度と比べ 286,713,994 円（3.9%）、歳出においても 300,460,755 円（4.2%）といずれも増加している。

当年度における一般会計からの繰入金金は 1,088,867,438 円（前年度 1,051,222,847 円）である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表 24 のとおりである。

表 24

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 納 損 額	収 入 未 済 額	備 考	
令和 5年度	現年度分	1,593,056,250	1,590,593,890	99.8	0	7,350,320	還付未済額 4,887,960
	滞納繰越分	16,435,210	2,295,190	14.0	6,292,910	7,852,110	還付未済額 5,000
	合 計	1,609,491,460	1,592,889,080	99.0	6,292,910	15,202,430	還付未済額 4,892,960
令和 4年度	現年度分	1,577,796,200	1,574,884,170	99.8	0	7,749,660	還付未済額 4,837,630
	滞納繰越分	17,640,920	2,632,620	14.9	6,377,770	8,706,330	還付未済額 75,800
	合 計	1,595,437,120	1,577,516,790	98.9	6,377,770	16,455,990	還付未済額 4,913,430

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 99.8%で、前年度から増減なし、滞納繰越分については 14.0%で、前年度の 14.9%に比べ 0.9 ポイント減少している。

当年度介護保険料の不納欠損額は、6,292,910 円で、前年度に比べ 84,860 円 (1.3%) 減少し、収入未済額は 15,202,430 円となり、前年度に比べ 1,253,560 円 (7.6%) の減少となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

本会計における予算現額 1,440,450,000 円に対する決算額は、歳入で 1,464,426,520 円 (予算現額に対する割合 101.7%)、歳出では 1,429,069,427 円 (同 99.2%) となり、歳入歳出差引額は 35,357,093 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 25 のとおりである。

表 25 (単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 5 年度	1,440,450,000	1,464,426,520	1,429,069,427	35,357,093
令和 4 年度	1,409,674,000	1,371,285,439	1,338,954,751	32,330,688
増 減 率	2.2	6.8	6.7	9.4

歳入は前年度と比べ 93,141,081 円 (6.8%)、歳出においても 90,114,676 円 (6.7%) といずれも増加している。

当年度における一般会計からの繰入金は 314,630,666 円 (前年度 292,842,472 円) である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると表 26 のとおりである。

表 26 (単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
令 和 5 年度	現 年 度 分	1,105,793,157	1,108,097,448	100.2	0	6,598,208	還付未済額 8,902,499
	滞 納 繰 越 分	7,546,906	3,122,833	41.4	1,421,524	3,007,931	還付未済額 5,382
	合 計	1,113,340,063	1,111,220,281	99.8	1,421,524	9,606,139	還付未済額 8,907,881
令 和 4 年度	現 年 度 分	1,035,835,927	1,039,502,785	100.4	0	3,852,066	還付未済額 7,518,924
	滞 納 繰 越 分	6,599,958	2,646,157	40.1	258,961	3,694,840	還付未済額 0
	合 計	1,042,435,885	1,042,148,942	100.0	258,961	7,546,906	還付未済額 7,518,924

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 100.2%で、前年度の 100.4%に比べ 0.2 ポイント減少し、滞納繰越分については 41.4%で、前年度の 40.1%に比べ 1.3 ポイント増加している。

当年度後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、1,421,524 円で、前年度に比べ 1,162,563 円 (548.9%) 増加し、収入未済額は 9,606,139 円となり、前年度に比べて 2,059,233 円(27.3%)の増加となっている。

(5) 土地取得事業特別会計

本会計における予算現額 900,000 円に対する決算額は、歳入で 800,532 円（予算現額に対する割合 88.9%）、歳出では 800,532 円（同 88.9%）となり、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 27 のとおりである。

表 27 (単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 5 年度	900,000	800,532	800,532	0
令和 4 年度	1,200,000	1,133,421	1,133,421	0
増 減 率	△ 25.0	△ 29.4	△ 29.4	-

歳入は前年度と比べ 332,889 円（29.4%）、歳出においても 332,889 円（29.4%）といずれも減少している。

当年度における一般会計からの繰入金は 0 円（前年度 0 円）である。

なお、当年度は一般会計へ 800,532 円（前年度 1,133,421 円）繰り出している。

(6) 曾我部山林事業特別会計

本会計における予算現額 28,000 円に対する決算額は、歳入で 26,457 円（予算現額に対する割合 94.5%）、歳出では 73 円（同 0.3%）となり、歳入歳出差引額は 26,384 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 28 のとおりである。

表 28 (単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 5 年度	28,000	26,457	73	26,384
令和 4 年度	67,000	65,481	39,097	26,384
増 減 率	△ 58.2	△ 59.6	△ 99.8	0.0

歳入は前年度と比べ 39,024 円（59.6%）、歳出においても 39,024 円（99.8%）といずれも減少している。

(7) 亀岡財産区外 29 財産区特別会計

亀岡財産区外 29 財産区特別会計の決算状況は、歳入総額 80,805,034 円、歳出総額 60,191,583 円で、歳入歳出差引額は 20,613,451 円である。

このうち 5,000,000 円（該当 2 財産区）は、地方自治法第 233 条の 2 の規定による決算剰余金積立金として、財産区基金に繰り入れることとなっている。このため、翌年度への繰越額は 15,613,451 円である。

令和 5 年度における地域振興費等への充当のための一般会計への繰出金は 7,556,814 円（該当 12 財産区）となっている。

決算額を前年度と比較すると表 29 のとおりである。

表 29 (単位：円、%)

年 度	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
令 和 5 年 度	80,805,034	60,191,583	20,613,451
令 和 4 年 度	103,396,610	85,677,615	17,718,995
増 減 率	△ 21.8	△ 29.7	16.3

各財産区の決算額を前年度と比較すると表 30 のとおりである。

表 30

(単位：円)

財産区名	決算額				歳入歳出差引額	
	歳入		歳出		令和5年度	令和4年度
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度		
亀岡	42,609,219	67,353,775	36,208,118	61,616,363	6,401,101	5,737,412
東別院	3,388,036	3,796,459	2,392,860	3,198,155	995,176	598,304
西別院	90,664	84,686	33,212	29,070	57,452	55,616
稗田野	3,093,373	3,061,881	1,816,804	1,614,904	1,276,569	1,446,977
本梅	367,326	297,626	283,076	237,328	84,250	60,298
畑野	529,800	720,002	165,012	434,652	364,788	285,350
馬路	4,985,895	3,110,762	3,974,446	2,485,943	1,011,449	624,819
旭	469,840	404,645	152,402	139,434	317,438	265,211
千歳	400,407	361,457	211,791	161,130	188,616	200,327
保津	1,583,489	1,522,020	586,984	599,458	996,505	922,562
篠	3,051,926	2,408,289	2,277,094	1,601,731	774,832	806,558
中野	301,523	303,266	239,720	237,600	61,803	65,666
平松	65,353	60,345	50,223	50,425	15,130	9,920
井手	80,588	96,342	57,140	76,463	23,448	19,879
中野平松井手	1,439,541	2,416,140	309,648	1,429,827	1,129,893	986,313
西加舎	2,352,385	1,176,522	1,181,688	517,040	1,170,697	659,482
東加舎	869,853	855,427	569,424	552,325	300,429	303,102
宮川	1,005,767	917,762	680,329	641,038	325,438	276,724
神前	4,326,545	6,239,749	3,070,602	5,148,758	1,255,943	1,090,991
北ノ庄	162,896	150,173	112,530	107,419	50,366	42,754
川関	222,643	192,119	149,101	91,499	73,542	100,620
千原	139,057	129,082	11,551	12,079	127,506	117,003
美濃田	790,518	1,067,800	197,638	191,979	592,880	875,821
杉	786,922	896,172	617,486	609,615	169,436	286,557
山階	1,013,770	985,415	419,634	406,849	594,136	578,566
印地	441,722	412,058	311,387	306,780	130,335	105,278
河原尻	3,376,309	1,599,857	2,168,886	1,458,205	1,207,423	141,652
元千歳国分	1,207,138	1,199,086	1,198,199	1,055,536	8,939	143,550
国分	1,608,774	1,528,848	713,394	635,716	895,380	893,132
小口出雲	43,755	48,845	31,204	30,294	12,551	18,551
計	80,805,034	103,396,610	60,191,583	85,677,615	20,613,451	17,718,995

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の年度末残高は、土地 3,408,538 m²、建物 282,201 m²及びその他の施設 287,636 m²である。

このうち、行政財産は土地が前年度より 4,602 m²増の 2,523,088 m²、建物は木造 298 m²減、非木造 24 m²増の 281,246 m²、その他の施設は増減なしの 287.636 m²である。

また、普通財産については土地が 351 m²増の 885,450 m²、建物は木造・非木造とも増減なしの 955 m²である。

山林の年度末現在高は増減なしの 730,524 m²で、立木の推定蓄積量は増減なしの 14,738 m³である。

出資金については、変動はなく権利の総額は 523,897,425 円となっている。

(2) 債権

債権については、土地開発公社貸付金外 3 件の貸付金の年度末現在高は 937,211,480 円となっている。

(3) 基金

基金の年度中増減及び年度末現在高は表 31 のとおりである。

表 31-1

(単位：円)

基金名	区分	4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高
			増加高	減少高	
財政調整基金	現金	2,610,464,779	630,580,851	0	3,241,045,630
減債基金	〃	348,229,720	95,146,397	678,836	442,697,281
公益施設整備基金	〃	67,349,638	19,968	45,839,215	21,530,391
物品調達基金	貯蔵物品	2,019,256	9,517,999	11,537,255	0
	現金	3,980,744	9,265,737	13,246,481	0
教育振興基金	〃	2,500,000	0	0	2,500,000
育英基金	〃	1,109,117	328	0	1,109,445
生涯学習振興基金	〃	260,598,361	72,222,000	12,136,766	320,683,595
社会福祉事業基金	〃	60,322,490	998,608	27,051,000	34,270,098
医療費等支払資金 貸付基金	貸付金	0	0	0	0
	現金	6,000,000	0	0	6,000,000
地域福祉基金	〃	1,896,447	0	0	1,896,447
国民健康保険 財政調整基金	〃	675,339,536	0	120,000,000	555,339,536
都市公園等管理基金	〃	31,568,332	0	2,194,000	29,374,332
京都・亀岡ふるさと力 向上基金	〃	2,290,325,623	4,172,179,942	3,975,223,912	2,487,281,653
土地開発基金	不動産(m ²)	14,345	0	0	14,345
	現金	66,412,372	0	0	66,412,372
河川整備基金	〃	154,756,149	47,983	10,000,000	144,804,132
都市美化活動 事業基金	〃	9,860,774	0	469,000	9,391,774
緑化基金	〃	952,330	0	0	952,330
中山間地域活性化 推進等基金	〃	10,890,581	3,226	0	10,893,807
介護保険介護給付費 準備基金	〃	741,344,387	0	130,000,000	611,344,387
環境基金	〃	9,620,529	0	4,038,000	5,582,529
豊かな森を育てる基金	〃	63,394,755	31,526,169	41,357,630	53,563,294
財産区等基金	〃	779,431,105	20,762,344	25,157,000	775,036,449
現金		8,196,347,769	5,032,753,553	4,407,391,840	8,821,709,482
貯蔵物品		2,019,256	9,517,999	11,537,255	0
合計		8,198,367,025	5,042,271,552	4,418,929,095	8,821,709,482

(注) 現金には、一部有価証券を含む

土地開発基金
不動産の内訳

表 31-2

(単位：㎡)

不 動 産	区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中		5 年 度 末 現 在 高
			増 加 高	減 少 高	
土 地	宅 地	6,311	0	0	6,311
	田 地	4,015	0	0	4,015
	畑 地	1,588	0	0	1,588
	山 林	1,147	0	0	1,147
	雑 種 地	1,284	0	0	1,284
	公衆用道路	0	0	0	0
	計	14,345	0	0	14,345
建 物		0	0	0	0

7 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金運用をしているものは、次のとおりである。

(1) 物品調達基金

市条例に基づく基金の額は 6,000,000 円であるが、物品調達事務の規模縮小等の現状を踏まえて、令和 5 年度末に一般会計へ繰り入れる等の処理がされていた。

本年度の運用状況は表 32 のとおりである。

表 32

(単位：円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中			5 年 度 末 現 在 高	
		増	減	繰入・引継		
基 金 総 額	6,000,000	18,783,736	18,613,752	6,169,984	0	
内 訳	貯蔵物品	2,019,256	物品購入高	物品払出高	2,441,502	0
			9,517,999	9,095,753		
内 訳	現 金	3,980,744	物品払出額	物品購入額	3,728,482	0
			9,265,737	9,517,999		

(2) 医療費等支払資金貸付基金

市条例に基づく基金の額は6,000,000円である。

本年度の運用状況は表33のとおりである。

表 33 (単位：円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中		5 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 総 額	6,000,000	0	0	6,000,000
内 貸 付 金	0	0	0	0
現 金	6,000,000	0	0	6,000,000

(3) 土地開発基金

市条例に基づく基金の額は760,000,000円で、予算の定めるところにより基金に追加して積立をすることができる。

本年度の運用状況は表34のとおりである。

表 34 (単位：円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中		5 年 度 末 現 在 高
		増	減	
不 動 産				
土地 (㎡)	14,345	0	0	14,345
建 物	0	0	0	0
現 金	66,412,372	0	0	66,412,372

以上が、令和5年度亀岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

第3 審査意見

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は 46,559,729,681 円で、前年度に比べ 840,831,473 円 (1.8%) 増加した。

財源別においては、前年度に比べ自主財源は 935,757,766 円 (4.5%) 増加し 21,663,874,041 円となっている。主な要因は、前年度に比べ寄附金が 753,164,706 円 (21.6%)、繰入金が 602,333,564 円 (17.0%)、市税が 240,387,560 円 (2.3%) 増加したことによるものである。一方、依存財源は 94,926,293 円 (0.4%) 減少し 24,895,855,640 円となっている。主な要因は、国庫支出金が 840,471,694 円 (10.1%)、市債が 103,286,000 円 (3.9%)、地方消費税交付金が 14,995,000 円 (0.8%) 減少したことによるものである。

これを構成比率で見ると、自主財源が 1.2 ポイント上昇して 46.5%となり、依存財源が 1.2 ポイント低下して 53.5%となった。

歳入の 22.8%を占め、自主財源の根幹である市税収入額は 10,619,951,945 円で、前年度に比べ 240,387,560 円 (2.3%) 増加し、平成 29 年度から 7 年連続 100 億円を超え安定的な財源確保が図れたところである。

市税の収入率は、現年課税分は 99.4%で前年度から増減なし、滞納繰越分は 2.7 ポイント減少し 34.0%となっている。不納欠損後の収入未済額は 145,166,246 円であり、前年度に比べ 5,421,255 円 (3.6%) 減少となっている。

市税以外の収入未済額は、233,045,825 円であり、前年度に比べ 12,611,825 円 (5.7%) 増加している。

不納欠損の状況は、市税では 19,945,392 円であり、前年度に比べ 11,562,837 円 (138.0%) 増加している。市税以外では、1,789,449 円となっており、前年度に比べて 6,042,812 円 (77.2%) 減少している。その主なものは、生活保護費返還金 1,158,893 円であり、前年度に比べて 4,357,158 円 (79.0%) 減少している。今後も、債権種別に応じた合法かつ適正な債権管理のもとに不納欠損処理を行い、滞納繰越額の圧縮を図られたい。

当年度の借金にあたる市債の発行額は、2,513,517,000 円で、前年度に比べ 103,286,000 円 (3.9%) 減少している。そのうち発行額が高額なものは、土木債、教育債及び民生債である。当年度末市債残高は 37,771,811,137 円となり、国が返済に責任を負う臨時財政対策債 12,708,718,588 円を除くと、市民一人当たりの市債残高は、前年度に比べ 693 円 (0.2%) 減少の 289,516 円となった。市債の発行にあたっては、引き続き必要最小限度に止め、将来的に財政を圧迫しないように努められたい。

一般会計における歳出決算額については 45,215,146,666 円であり、前年度に比べ 888,687,723 円 (2.0%) 増加している。主な要因は、土木費が 366,583,371 円

(9.9%)、衛生費が274,517,017円(7.5%)、公債費が153,378,040円(3.7%)減少したものの、農林水産業費が740,949,898円(57.4%)、民生費が702,356,469円(4.7%)、総務費が333,078,018円(3.2%)増加したことである。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ343,256,855円(0.7%)減少の2,817,320,445円で、予算現額の5.6%となっている。内訳は、継続費繰次繰越が3事業697,516,445円、繰越明許費繰越が21事業2,119,804,000円である。

以上、令和5年度における一般会計の決算内容は、形式収支が1,344,583,015円、実質収支が1,290,285,015円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても42,663,750円の黒字となっている。

また、財政構造を普通会計ベースの財政分析比率で見ると、財政の基盤の強さを表す財政力指数は単年度比較で0.578から0.582と改善しているが、3年平均においては0.583から0.576と低下している。また、財政上の弾力性を示す経常収支比率については94.0%から92.4%と1.6ポイント改善しているものの、80%を超えると財政構造は弾力性が乏しくなるとされていることから、改善に向けさらなる努力が必要と言える。

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計をはじめ土地取得事業特別会計を含む6つの特別会計の決算状況について、実質収支は、収支均衡の土地取得事業特別会計を除く5会計において、黒字決算となっている。

また、亀岡財産区外29財産区特別会計の決算状況は、実質収支ですべて黒字決算となっている。

国民健康保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分で0.7ポイント低下し95.0%、滞納繰越分で1.2ポイント低下し36.7%となっている。また、不納欠損は11,776,040円であり、前年度に比べて6,372,421円(35.1%)減少している。不納欠損後の収入未済額は151,782,169円であり、前年度に比べ10,955,001円(7.8%)増加となっている。

介護保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分は増減なく99.8%、滞納繰越分は0.9ポイント低下し14.0%となっている。また、不納欠損は6,292,910円であり、前年度に比べて84,860円(1.3%)減少している。不納欠損後の収入未済額は15,202,430円であり、前年度に比べ1,253,560円(7.6%)減少となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分で0.2ポイント低下し100.2%、滞納繰越分で1.3ポイント上昇し41.4%となっている。また、不納欠損は1,421,524円であり、前年度に比べて1,162,563円(548.9%)増加している。不納欠損後の収入未済額は9,606,139円であり、前年度に比べ2,059,233円(27.3%)増加となっている。

各保険料について、今後も合法かつ適正な債権管理のもとに不納欠損処理を行い、滞納繰越額の圧縮を図りたい。

3 基金の運用状況

22基金の当年度末現在高は8,821,709,482円で、前年度に比べ623,342,457円(7.6%)増加している。増加額が大きい基金は、財政調整基金で、前年度に比べ630,580,851円(24.2%)増加し、当年度末現在高は3,241,045,630円となっている。次いで京都・亀岡ふるさと力向上基金で、前年度に比べ196,956,030円(8.6%)増加し、当年度末現在高は2,487,281,653円となっている。

一方、減少額が大きい基金は、介護保険介護給付費準備基金で、前年度に比べ130,000,000円(17.5%)減少し、当年度末現在高は611,344,387円となっている。次いで国民健康保険財政調整基金で、前年度に比べ120,000,000円(17.8%)減少し、当年度末現在高は555,339,536円となっている。

基金の運用については、特定目的基金にあっては事業充当財源として活用されているところである。

今後の財政運営においては、厳しい状況が続くと考えられ、引き続き、健全な財政運営に資する基金の堅実な運用管理は勿論のこと、継続的な事務事業の総点検による選択と見直しにより、持続可能な財政基盤を確立されたい。

4 むすび

令和6年1月に閣議決定された「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和5年度の「我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。」とされている。

こうした中、当年度の歳入については、好調な企業業績等を背景に市税が前年度よりも240,388千円増加し、平成29年度以降6年連続の100億円超えとなった。また、寄附金については4,247,616千円となったが、そのうち4,209,727千円(115,694件)がふるさと納税の寄附金であり、前年度と比べふるさと納税の寄附金は約23%増加したところである。

一方、財政調整基金の当年度末残高は3,241,046千円となり、平成25年度以来10年ぶりに30億円を上回ったところであるが、今後、社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化への対応をはじめ、各小・中学校の校舎長寿命化改修事業さらには今後新たに予定されている義務教育学校「育親学園」の新校舎建設事業や新火葬場整備事業などの大規模事業の建設等を考慮すると、依然として厳しい状況が続いている

といえる。今後も事業の検証・評価を行い、事業の優先度を適切に見極め、「最少の経費で最大の効果」を上げるよう、限られた財源で効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

令和5年度は、第5次亀岡市総合計画に基づき、「人と時代を選ばれるリーディングシティ亀岡」を目指し、市長のリーダーシップのもと、健全な財政運営を維持しつつ、「亀岡新時代」の創造に向け、積極的な事業展開に努めてきたところである。

「世界に誇れる環境先進都市」を目指す取り組みについては、令和3年1月に施行された全国初となる「プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」の推進により、エコバッグの持参は市民に定着している。また、環境施策の情報発信や交流の拠点となる施設「亀岡市環境プロモーションセンター」は、令和5年度と令和6年度で建築工事が進められていた施設が完成し、令和6年8月から運営が開始された。今後、情報発信事業、体験型事業等を実施する中で、環境をテーマに多くのひと・もの・情報が「環る（めぐる）」施設としての役割を果たし、世界に誇れる環境先進都市を実現するための施設となることを期待するものである。

また、ふるさと力向上経費は、ふるさと納税制度を活用して、本市の魅力をPRし、寄付金の増額を図るとともに、返礼品の発注等を通じて地域活性化を図ってきた。ふるさと納税の寄附金は、本市において大きな財源の一つとなっているが、近隣自治体等との競争も激化する中、更なる財源確保に努めるとともに、市外の人々が求める新たな地元産品・サービスの掘り起しに努めるなど、地元経済の活性化の推進に貢献されたい。加えて、企業版ふるさと納税は、寄附を行った企業の法人税等の軽減効果が最大約6割から最大約9割まで引き上げられている。本制度は、寄附を行う企業にメリットがあることから、今後、市関連企業等にさらに積極的にPRし、寄附の受入額の拡大に努められたい。

収納状況については、一部の債権で回収が進まず、滞納額が積み上がっている状況も見受けられた。滞納期間が長期になるほど回収が困難となる傾向がある。市職員による対応だけでは債権回収が困難な場合は、債権回収のノウハウを有する民間会社への委託を検討するなど一層の効果的な収納対策の実施に努められたい。

デジタルファースト宣言により、市民サービス、行政運営、シティプロモーションの各分野に最新のデジタル技術を活用していく取り組みが行われている。今後も市民への情報提供をはじめ、亀岡市の魅力を発信し、観光地への誘客、移住・定住、企業誘致に向け、効果的な取り組みを積極的に推進されたい。

近年、高齢者のドライバーが加害者となる交通事故が増加している中、高齢者の事故を防止し、安全安心な生活を送ることを目的に高齢者運転免許証自主返納支援事業が実施されている。本事業は運転免許証の自主返納による交通安全などにつながるものであるが、本事業の申請件数は減少傾向となる中、市内の高齢ドライバーの事故件数は増加傾向にあることから、事業効果を検証し、さらなる高齢者の事故防止につながる取り組みに期待するところである。

市老人クラブ連合会活動支援体制強化事業は、事業拠点を設置し、市老人クラブ連合会が各单位老人クラブの地域活動に向き合った後方支援を行った。高齢化が進む一方で、近年、市老人クラブ連合会の会員数は年々減少が続いている。このような中、今後、市老人クラブ連合会の役割を再検討し、単位老人クラブを基本に、地域共生社会における老人クラブの活動が今後一層発展することを望むものである。

亀岡牛ブランド振興事業では、亀岡牛の生産量増加に繋げるため、亀岡市食肉センターの設備改修により、HACCPの衛生管理基準に基づく、と畜処理を推進し、安定供給する取り組みを推進した。近年、亀岡牛は、知名度が向上し、注目が集まっていることから、亀岡牛のさらなる流通の大幅な改善・拡大に努められたい。

教育環境の整備では、小学校新入学用のタブレットの配備や全児童生徒のタブレットに授業支援ソフト「ロイロノート」の導入がされ、充実した授業の展開が図られ、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、取り組みが広がってきた。

指定管理者制度は、多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用するとともに、経費の削減等を図ることを目的として創設された制度である。指定管理契約について確認をしたところ、基本協定書に定める報告書類等が提出されていないものがあった。指定管理者に協定書に基づいた施設運営が行われるよう、監督・指導を徹底し、適正な事務執行に努められたい。

人口の増加は、まちの活力につながる。本市の人口については、平成11年から令和2年まで、転入数より転出数が多いことによる人口の社会減が続いていたが、令和3年は48名、令和4年は138名、令和5年は241名と転入者数が転出者数を上回る転入超過が3年続いている。これは市内各地で進む土地区画整理事業により宅地開発が進んだことやこどもファースト宣言でもうたわれている子育て施策、教育環境の充実、移住・定住促進事業などの取り組みの成果である。

また、令和6年2月に国内最大級の緑のイベント「全国都市緑化フェア in 京都丹波」の開催が決定したことや、令和6年4月、アイドルグループ「ももいろクローバーZ」が地方自治体と協働して「まちおこし」を目指すライブ活動「ももクロ春の一大事」が開催されたことは、「人と時代に選ばれるまち」の実現に向けて、環境・観光・まちのにぎわいづくりなど様々な分野で将来につながる種をまき、育んできたまちづくりやシティプロモーションが、現実となったもので、亀岡新時代の到来を感じるようになってきたことを大いに評価したい。

さらに、2025年日本国際博覧会（「大阪・関西万博」）や令和8年の第43回全国都市緑化フェア in 京都丹波などの国家的大規模イベントを活用し、さらに大きく飛躍できるこの機を逃さず、亀岡市の魅力を全国に発信するなど、本市のさらなる発展につなげてほしい。

桂川市政3期目の本格的な事業着手となる令和6年度がスタートをした。令和7年1月には市制施行70周年という記念すべき節目の年を迎える。今後とも市民が主役となり「亀岡に住んで良かった」と実感するまちの実現に、市長の強いリーダー

シップのもと、職員一丸となって果敢にチャレンジしていく姿に期待してむすびとする。

令和 5 年 度

亀岡市一般会計及び各特別会計決算審査資料

目 次

	頁
1 一般会計財源別年度比較表（自主財源及び依存財源別）	1
2 各会計款別歳入一覧表	3
3 市税収入状況表	9
4 各会計款別歳出一覧表	11
5 各会計款別歳入年度比較表	15
6 各会計款別歳出年度比較表	19
7 各会計歳出節別集計表	23

1 一般会計財源別年度比較表（自主財源及び依存財源別）

財源別	区 分 款 別	令 和 5 年 度		
		歳 入 決 算 額	構 成 比 率	す う 勢 比 率
自 主 財 源	1. 市 税	10,619,951,945	22.8	105.3
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	158,218,575	0.3	65.6
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	653,098,962	1.4	96.0
	17. 財 産 収 入	65,471,072	0.2	72.1
	18. 寄 附 金	4,247,616,465	9.1	132.5
	19. 繰 入 金	4,142,759,374	8.9	178.5
	20. 繰 越 金	1,392,439,265	3.0	176.7
	21. 諸 収 入	384,318,383	0.8	84.1
	小 計	21,663,874,041	46.5	121.3
	依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	257,115,000	0.6
3. 利 子 割 交 付 金		3,959,000	0.0	42.3
4. 配 当 割 交 付 金		97,082,000	0.2	106.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		98,650,000	0.2	93.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		174,492,000	0.4	171.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,935,706,000	4.2	101.8
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		81,933,897	0.2	97.6
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		48,443,694	0.1	165.3
10. 地 方 特 例 交 付 金		109,267,000	0.2	46.3
11. 地 方 交 付 税		8,024,955,000	17.2	100.8
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,400,000	0.0	89.4
15. 国 庫 支 出 金		7,454,478,592	16.0	76.9
16. 府 支 出 金		4,087,856,457	8.8	128.1
22. 市 債		2,513,517,000	5.4	69.8
小 計	24,895,855,640	53.5	91.3	
合 計	46,559,729,681	100.0	103.2	

(注) すう勢比率は前々年度（令和3年度）を基準年度とする。

令和4年度			令和3年度	
歳入決算額	構成比率	すう勢比率	歳入決算額	構成比率
円	%	%	円	%
10,379,564,385	22.7	102.9	10,082,349,932	22.4
242,596,258	0.5	100.6	241,215,810	0.5
679,029,025	1.5	99.8	680,113,592	1.5
117,802,809	0.3	129.8	90,771,829	0.2
3,494,451,759	7.6	109.0	3,205,213,989	7.1
3,540,425,810	7.7	152.5	2,321,185,994	5.1
1,868,646,124	4.1	237.2	787,925,190	1.8
405,600,105	0.9	88.7	457,215,397	1.0
20,728,116,275	45.3	116.0	17,865,991,733	39.6
253,790,000	0.6	102.3	248,044,000	0.6
4,382,000	0.0	46.9	9,352,000	0.0
85,509,000	0.2	94.1	90,865,000	0.2
58,867,000	0.1	55.7	105,691,000	0.2
138,928,000	0.3	136.6	101,689,000	0.2
1,950,701,000	4.3	102.5	1,902,266,000	4.2
85,510,232	0.2	101.9	83,920,742	0.2
44,154,084	0.1	150.7	29,301,305	0.1
106,587,000	0.2	45.1	236,200,000	0.5
7,991,091,000	17.5	100.4	7,958,206,000	17.6
8,566,000	0.0	91.1	9,398,000	0.0
8,294,950,286	18.2	85.6	9,688,264,909	21.5
3,350,943,331	7.3	105.0	3,191,062,110	7.1
2,616,803,000	5.7	72.7	3,600,313,000	8.0
24,990,781,933	54.7	91.7	27,254,573,066	60.4
45,718,898,208	100.0	101.3	45,120,564,799	100.0

2 各会計款別歳入一覧表 (その1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1. 市 税	10,177,349,000	20.3	10,784,517,854	23.0	106.0
	2. 地 方 譲 与 税	247,000,000	0.5	257,115,000	0.6	104.1
	3. 利 子 割 交 付 金	4,000,000	0.0	3,959,000	0.0	99.0
	4. 配 当 割 交 付 金	105,000,000	0.2	97,082,000	0.2	92.5
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000,000	0.1	98,650,000	0.2	143.0
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	131,000,000	0.3	174,492,000	0.4	133.2
	7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,027,000,000	4.0	1,935,706,000	4.1	95.5
	8. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	82,000,000	0.2	81,933,897	0.2	99.9
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000,000	0.1	48,443,694	0.1	146.8
	10. 地 方 特 例 交 付 金	96,000,000	0.2	109,267,000	0.2	113.8
	11. 地 方 交 付 税	7,913,855,000	15.8	8,024,955,000	17.1	101.4
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	0.0	8,400,000	0.0	84.0
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	153,056,000	0.3	159,791,045	0.3	104.4
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	690,428,000	1.4	670,408,694	1.4	97.1
	15. 国 庫 支 出 金	9,054,091,000	18.0	7,454,478,592	15.9	82.3
	16. 府 支 出 金	4,235,535,000	8.4	4,087,856,457	8.7	96.5
	17. 財 産 収 入	171,811,000	0.3	65,471,072	0.1	38.1
	18. 寄 附 金	4,388,560,000	8.8	4,247,616,465	9.0	96.8
	19. 繰 入 金	4,755,737,300	9.5	4,142,759,374	8.8	87.1
	20. 繰 越 金	1,376,592,000	2.7	1,392,439,265	3.0	101.2
	21. 諸 収 入	325,963,000	0.7	600,266,971	1.3	184.2
	22. 市 債	4,131,700,000	8.2	2,513,517,000	5.4	60.8
	合 計	50,178,677,300	100.0	46,959,126,380	100.0	93.6

(注)市税の収入済額には還付未済額545,729円を含む。(以下同じ。)
 使用料及び手数料の収入済額には還付未済額3,684円を含む。(以下同じ。)
 諸収入の収入済額には還付未済額800円を含む。(以下同じ。)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
10,619,951,945	22.8	104.3	98.5	19,945,392	91.8	0.2	145,166,246	38.4	1.3
257,115,000	0.6	104.1	100.0	0	—	—	0	—	—
3,959,000	0.0	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—
97,082,000	0.2	92.5	100.0	0	—	—	0	—	—
98,650,000	0.2	143.0	100.0	0	—	—	0	—	—
174,492,000	0.4	133.2	100.0	0	—	—	0	—	—
1,935,706,000	4.2	95.5	100.0	0	—	—	0	—	—
81,933,897	0.2	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
48,443,694	0.1	146.8	100.0	0	—	—	0	—	—
109,267,000	0.2	113.8	100.0	0	—	—	0	—	—
8,024,955,000	17.2	101.4	100.0	0	—	—	0	—	—
8,400,000	0.0	84.0	100.0	0	—	—	0	—	—
158,218,575	0.3	103.4	99.0	0	—	—	1,572,470	0.4	1.0
653,098,962	1.4	94.6	97.4	0	—	—	17,313,416	4.6	2.6
7,454,478,592	16.0	82.3	100.0	0	—	—	0	—	—
4,087,856,457	8.8	96.5	100.0	0	—	—	0	—	—
65,471,072	0.2	38.1	100.0	0	—	—	0	—	—
4,247,616,465	9.1	96.8	100.0	0	—	—	0	—	—
4,142,759,374	8.9	87.1	100.0	0	—	—	0	—	—
1,392,439,265	3.0	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—
384,318,383	0.8	117.9	64.0	1,789,449	8.2	0.3	214,159,939	56.6	35.7
2,513,517,000	5.4	60.8	100.0	0	—	—	0	—	—
46,559,729,681	100.0	92.8	99.1	21,734,841	100.0	0.0	378,212,071	100.0	0.8

2 各会計款別歳入一覧表 (その2)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	国民健康保険事業	1. 国民健康保険料	1,484,242,000	15.5	1,626,670,070	17.0	109.6
		4. 使用料及び手数料	1,000,000	0.0	860,988	0.0	86.1
		5. 国庫支出金	260,000	0.0	294,000	0.0	113.1
		6. 府支出金	7,197,111,000	74.9	7,021,205,000	73.5	97.6
		8. 財産収入	179,000	0.0	179,280	0.0	100.2
		10. 繰入金	874,393,000	9.1	856,732,437	9.0	98.0
		11. 繰越金	35,566,000	0.4	35,566,905	0.4	100.0
		12. 諸収入	10,728,000	0.1	13,721,573	0.1	127.9
		合計	9,603,479,000	100.0	9,555,230,253	100.0	99.5
	休日診療事業	1. 診療収入	17,583,000	81.8	26,008,400	78.0	147.9
		2. 使用料及び手数料	27,000	0.1	96,500	0.3	357.4
		3. 府支出金	0	—	65,000	0.2	—
		4. 繰入金	2,890,000	13.4	0	—	—
		5. 繰越金	1,000,000	4.7	7,152,906	21.5	715.3
		合計	21,500,000	100.0	33,322,806	100.0	155.0
	介護保険事業	1. 保険料	1,575,830,000	20.1	1,609,491,460	21.2	102.1
		2. 使用料及び手数料	201,000	0.0	186,100	0.0	92.6
		3. 国庫支出金	1,617,539,000	20.6	1,586,243,796	20.9	98.1
		4. 支払基金交付金	2,002,837,000	25.5	1,907,913,000	25.2	95.3
5. 府支出金		1,127,437,000	14.4	1,115,299,715	14.7	98.9	
6. 繰入金		1,383,137,000	17.6	1,218,867,438	16.1	88.1	
7. 繰越金		141,884,000	1.8	141,882,939	1.9	100.0	
9. 諸収入		100,000	0.0	1,316,767	0.0	1,316.8	
10. 財産収入		239,000	0.0	238,752	0.0	99.9	
合計		7,849,204,000	100.0	7,581,439,967	100.0	96.6	

(注) 国民健康保険料の収入済額には還付未済額2,965,988円を含む。(以下同じ。)
 介護保険料の収入済額には還付未済額4,892,960円を含む。(以下同じ。)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割	調定額 に対する 合 割	金 額	構成比率	調定額 に対する 割	金 額	構成比率	調定額 に対する 合 割
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
1,466,077,849	15.6	98.8	90.1	11,776,040	100.0	0.7	151,782,169	100.0	9.3
860,988	0.0	86.1	100.0	0	—	—	0	—	—
294,000	0.0	113.1	100.0	0	—	—	0	—	—
7,021,205,000	74.7	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—
179,280	0.0	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
856,732,437	9.1	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—
35,566,905	0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
13,721,573	0.2	127.9	100.0	0	—	—	0	—	—
9,394,638,032	100.0	97.8	98.3	11,776,040	100.0	0.1	151,782,169	100.0	1.6
26,008,400	78.0	147.9	100.0	0	—	—	0	—	—
96,500	0.3	357.4	100.0	0	—	—	0	—	—
65,000	0.2	—	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
7,152,906	21.5	715.3	100.0	0	—	—	0	—	—
33,322,806	100.0	155.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,592,889,080	21.1	101.1	99.0	6,292,910	100.0	0.4	15,202,430	100.0	0.9
186,100	0.0	92.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1,586,243,796	21.0	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—
1,907,913,000	25.2	95.3	100.0	0	—	—	0	—	—
1,115,299,715	14.7	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,218,867,438	16.1	88.1	100.0	0	—	—	0	—	—
141,882,939	1.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,316,767	0.0	1,316.8	100.0	0	—	—	0	—	—
238,752	0.0	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
7,564,837,587	100.0	96.4	99.8	6,292,910	100.0	0.1	15,202,430	100.0	0.2

2 各会計款別歳入一覧表 (その3)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	後期高齢者医療事業	1. 保険料	円 1,116,240,000	% 77.5	円 1,113,340,063	% 75.9	% 99.7
		2. 使用料及び手数料	150,000	0.0	128,500	0.0	85.7
		4. 繰入金	315,731,000	21.9	314,630,666	21.5	99.7
		5. 繰越金	1,000	0.0	32,330,688	2.2	3,233,068.8
		6. 諸収入	8,328,000	0.6	6,116,385	0.4	73.4
		合計	1,440,450,000	100.0	1,466,546,302	100.0	101.8
	土地取得事業	1. 財産収入	801,000	89.0	800,532	100.0	99.9
		2. 繰入金	99,000	11.0	0	—	—
		合計	900,000	100.0	800,532	100.0	88.9
	曾我部山林事業	1. 財産収入	1,000	3.6	73	0.3	7.3
		3. 繰越金	26,000	92.8	26,384	99.7	101.5
		4. 諸収入	1,000	3.6	0	—	—
		合計	28,000	100.0	26,457	100.0	94.5
	特別会計合計		18,915,561,000	—	18,637,366,317	—	98.5
	総計		69,094,238,300	—	65,596,492,697	—	94.9

(注) 後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額8,907,881円を含む。(以下同じ。)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
1,111,220,281	75.9	99.6	99.8	1,421,524	100.0	0.1	9,606,139	100.0	0.9
128,500	0.0	85.7	100.0	0	—	—	0	—	—
314,630,666	21.5	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
32,330,688	2.2	3,233,068.8	100.0	0	—	—	0	—	—
6,116,385	0.4	73.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1,464,426,520	100.0	101.7	99.9	1,421,524	100.0	0.1	9,606,139	100.0	0.7
800,532	100.0	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
800,532	100.0	88.9	100.0	0	—	—	0	—	—
73	0.3	7.3	100.0	0	—	—	0	—	—
26,384	99.7	101.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
26,457	100.0	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—
18,458,051,934	—	97.6	99.0	19,490,474	—	0.1	176,590,738	—	0.9
65,017,781,615	—	94.1	99.1	41,225,315	—	0.1	554,802,809	—	0.8

3 市税収入状況表

税目別		令和5年度						
		調定額	収入済額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
区分		円	円	%	円	円	%	
1. 市民税	現年課税分	個人	4,127,246,700	4,090,661,395	-	0	36,836,651	99.1
		法人	614,561,700	613,616,900	-	0	1,053,000	99.8
		計	4,741,808,400	4,704,278,295	-	0	37,889,651	99.2
	滞納繰越分	個人	66,411,569	27,216,270	-	6,063,329	33,133,353	41.0
		法人	2,312,722	944,542	-	170,414	1,197,766	40.8
		計	68,724,291	28,160,812	-	6,233,743	34,331,119	41.0
計	4,810,532,691	4,732,439,107	44.5	6,233,743	72,220,770	98.4		
2. 固定資産税	現年課税分	4,760,179,500	4,735,795,241	-	0	24,493,309	99.5	
	滞納繰越分	68,023,349	19,202,371	-	12,135,522	36,711,204	28.2	
	計	4,828,202,849	4,754,997,612	44.8	12,135,522	61,204,513	98.5	
3. 軽自動車税	現年課税分	296,294,000	292,902,141	-	0	3,435,259	98.9	
	滞納繰越分	8,429,848	2,125,204	-	985,975	5,318,669	25.2	
	計	304,723,848	295,027,345	2.8	985,975	8,753,928	96.8	
4. 市たばこ税	現年課税分	585,381,030	585,381,030	-	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	
	計	585,381,030	585,381,030	5.5	0	0	100.0	
普通税計	現年課税分	10,383,662,930	10,318,356,707	-	0	65,818,219	99.4	
	滞納繰越分	145,177,488	49,488,387	-	19,355,240	76,360,992	34.1	
	計	10,528,840,418	10,367,845,094	97.6	19,355,240	142,179,211	98.5	
6. 入湯税	現年課税分	19,388,850	19,388,850	-	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	
	計	19,388,850	19,388,850	0.2	0	0	100.0	
7. 都市計画税	現年課税分	232,980,600	231,784,187	-	0	1,201,763	99.5	
	滞納繰越分	3,307,986	933,814	-	590,152	1,785,272	28.2	
	計	236,288,586	232,718,001	2.2	590,152	2,987,035	98.5	
目的税計	現年課税分	252,369,450	251,173,037	-	0	1,201,763	99.5	
	滞納繰越分	3,307,986	933,814	-	590,152	1,785,272	28.2	
	計	255,677,436	252,106,851	2.4	590,152	2,987,035	98.6	
合計	現年課税分	10,636,032,380	10,569,529,744	-	0	67,019,982	99.4	
	滞納繰越分	148,485,474	50,422,201	-	19,945,392	78,146,264	34.0	
	計	10,784,517,854	10,619,951,945	100.0	19,945,392	145,166,246	98.5	

令和4年度					調定額前年度比較	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	増減額	比率
円	円	円	円	%	円	%
3,993,911,075	3,964,250,019	0	30,463,745	99.3	133,335,625	103.3
597,168,200	596,375,437	0	908,063	99.9	17,393,500	102.9
4,591,079,275	4,560,625,456	0	31,371,808	99.3	150,729,125	103.3
68,981,091	28,903,814	3,869,618	36,238,551	41.9	△ 2,569,522	96.3
2,795,872	1,223,371	167,842	1,404,659	43.8	△ 483,150	82.7
71,776,963	30,127,185	4,037,460	37,643,210	42.0	△ 3,052,672	95.7
4,662,856,238	4,590,752,641	4,037,460	69,015,018	98.5	147,676,453	103.2
4,663,647,700	4,641,223,605	48,926	22,607,846	99.5	96,531,800	102.1
74,855,553	24,397,199	3,410,406	47,060,003	32.6	△ 6,832,204	90.9
4,738,503,253	4,665,620,804	3,459,332	69,667,849	98.5	89,699,596	101.9
296,532,200	293,192,554	0	3,345,946	98.9	△ 238,200	99.9
8,364,937	2,551,614	716,182	5,154,402	30.5	64,911	100.8
304,897,137	295,744,168	716,182	8,500,348	97.0	△ 173,289	99.9
586,502,209	586,502,209	0	0	100.0	△ 1,121,179	99.8
0	0	0	0	-	0	-
586,502,209	586,502,209	0	0	100.0	△ 1,121,179	99.8
10,137,761,384	10,081,543,824	48,926	57,325,600	99.4	245,901,546	102.4
154,997,453	57,075,998	8,164,048	89,857,615	36.8	△ 9,819,965	93.7
10,292,758,837	10,138,619,822	8,212,974	147,183,215	98.5	236,081,581	102.3
15,104,700	15,104,700	0	0	100.0	4,284,150	128.4
0	0	0	0	-	0	-
15,104,700	15,104,700	0	0	100.0	4,284,150	128.4
225,731,800	224,643,707	2,374	1,097,009	99.5	7,248,800	103.2
3,670,049	1,196,156	167,207	2,307,277	32.6	△ 362,063	90.1
229,401,849	225,839,863	169,581	3,404,286	98.4	6,886,737	103.0
240,836,500	239,748,407	2,374	1,097,009	99.5	11,532,950	104.8
3,670,049	1,196,156	167,207	2,307,277	32.6	△ 362,063	90.1
244,506,549	240,944,563	169,581	3,404,286	98.5	11,170,887	104.6
10,378,597,884	10,321,292,231	51,300	58,422,609	99.4	257,434,496	102.5
158,667,502	58,272,154	8,331,255	92,164,892	36.7	△ 10,182,028	93.6
10,537,265,386	10,379,564,385	8,382,555	150,587,501	98.5	247,252,468	102.3

4 各会計款別歳出一覧表 (その1)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	
一 般 会 計		円	%	円	%	%	
	1. 議会費	288,184,000	0.6	285,840,811	0.6	99.2	
	2. 総務費	11,358,794,651	22.6	10,788,780,452	23.9	95.0	
	3. 民生費	17,318,454,000	34.5	15,744,832,569	34.8	90.9	
	4. 衛生費	3,742,843,000	7.5	3,372,187,809	7.5	90.1	
	5. 労働費	1,618,000	0.0	899,936	0.0	55.6	
	6. 農林水産業費	2,072,961,000	4.1	2,031,079,507	4.5	98.0	
	7. 商工費	980,180,000	2.0	822,057,985	1.8	83.9	
	8. 土木費	4,368,717,000	8.7	3,323,641,666	7.3	76.1	
	9. 消防費	1,277,784,000	2.5	1,171,650,196	2.6	91.7	
	10. 教育費	4,713,687,000	9.4	3,673,901,125	8.1	77.9	
	11. 災害復旧費	65,577,000	0.1	39,224,100	0.1	59.8	
	12. 公債費	3,961,161,000	7.9	3,961,050,510	8.8	100.0	
	14. 予備費	28,716,649	0.1	(1,283,351)	(0.0)	—	
合計	50,178,677,300	100.0	45,215,146,666	100.0	90.1		
特 別 会 計	国民健康保険事業	1. 総務費	144,125,950	1.5	138,464,821	1.5	96.1
		2. 保険給付費	7,147,782,000	74.4	6,942,433,007	74.0	97.1
		3. 国民健康保険事業費 納付金	2,208,220,000	23.0	2,208,218,744	23.6	100.0
		4. 共同事業拠出金	10,000	0.0	195	0.0	2.0
		6. 保健事業費	86,273,000	0.9	76,250,819	0.8	88.4
		7. 基金積立金	0	—	0	—	—
		8. 公債費	100,000	0.0	0	—	—
		9. 諸支出金	10,895,000	0.1	9,819,083	0.1	90.1
		10. 予備費	6,073,050	0.1	(1,555,950)	(0.0)	—
		合計	9,603,479,000	100.0	9,375,186,669	100.0	97.6

翌年度繰越額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
			0	—	—	2,343,189	0.1	0.8
90,919,760	17,142,000		108,061,760	3.8	1.0	461,952,439	21.5	4.1
284,368,685	731,721,000		1,016,089,685	36.1	5.9	557,531,746	26.0	3.2
	135,154,000		135,154,000	4.8	3.6	235,501,191	11.0	6.3
			0	—	—	718,064	0.0	44.4
	2,805,000		2,805,000	0.1	0.1	39,076,493	1.8	1.9
	92,576,000		92,576,000	3.3	9.4	65,546,015	3.1	6.7
	580,266,000		580,266,000	20.6	13.3	464,809,334	21.7	10.6
	42,400,000		42,400,000	1.5	3.3	63,733,804	3.0	5.0
322,228,000	499,857,000		822,085,000	29.2	17.4	217,700,875	10.1	4.6
	17,883,000		17,883,000	0.6	27.3	8,469,900	0.4	12.9
			0	—	—	110,490	0.0	0.0
			0	—	—	28,716,649	1.3	100.0
697,516,445	2,119,804,000	0	2,817,320,445	100.0	5.6	2,146,210,189	100.0	4.3
0	0	0	0	—	—	5,661,129	2.5	3.9
0	0	0	0	—	—	205,348,993	89.9	2.9
0	0	0	0	—	—	1,256	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	9,805	0.0	98.1
0	0	0	0	—	—	10,022,181	4.4	11.6
0	0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	0	—	—	100,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	—	1,075,917	0.5	9.9
0	0	0	0	—	—	6,073,050	2.7	100.0
0	0	0	0	—	—	228,292,331	100.0	2.4

4 各会計款別歳出一覧表 (その2)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	
特別 会計	休日診療事業	1. 総務費	円 17,399,000	% 80.9	円 16,242,475	% 82.9	% 93.4
		2. 医療費	3,601,000	16.8	3,358,352	17.1	93.3
		4. 予備費	500,000	2.3	(0)	—	—
		合計	21,500,000	100.0	19,600,827	100.0	91.2
	介護保険事業	1. 総務費	80,899,000	1.0	74,765,165	1.0	92.4
		2. 保険給付費	7,149,778,000	91.1	6,838,461,284	92.0	95.6
		4. 地域支援事業費	448,866,000	5.7	415,255,068	5.6	92.5
		5. 基金積立金	41,229,000	0.5	0	—	—
		6. 公債費	6,000	0.0	0	—	—
		7. 諸支出金	108,426,000	1.4	108,219,892	1.4	99.8
		8. 予備費	20,000,000	0.3	(0)	—	—
		合計	7,849,204,000	100.0	7,436,701,409	100.0	94.7
	後期高齢者医療事業	1. 総務費	14,236,000	1.0	13,272,010	0.9	93.2
		2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,418,155,000	98.5	1,410,150,611	98.7	99.4
		3. 諸支出金	7,900,000	0.5	5,646,806	0.4	71.5
		4. 予備費	159,000	0.0	(0)	—	—
		合計	1,440,450,000	100.0	1,429,069,427	100.0	99.2
	土地取得事業	3. 諸支出金	801,000	89.0	800,532	100.0	99.9
		4. 予備費	99,000	11.0	(0)	—	—
		合計	900,000	100.0	800,532	100.0	88.9
	曾我部山林事業	1. 管理費	23,000	82.1	0	—	—
		2. 基金積立金	1,000	3.6	73	100.0	7.3
		3. 予備費	4,000	14.3	(0)	—	—
		合計	28,000	100.0	73	100.0	0.3
	特別会計合計		18,915,561,000	—	18,261,358,937	—	96.5
	総計		69,094,238,300	—	63,476,505,603	—	91.9

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	—	1,156,525	60.9	6.6
0	0	0	0	—	—	242,648	12.8	6.7
0	0	0	0	—	—	500,000	26.3	100.0
0	0	0	0	—	—	1,899,173	100.0	8.8
0	0	0	0	—	—	6,133,835	1.5	7.6
0	0	0	0	—	—	311,316,716	75.5	4.4
0	0	0	0	—	—	33,610,932	8.1	7.5
0	0	0	0	—	—	41,229,000	10.0	100.0
0	0	0	0	—	—	6,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	—	206,108	0.1	0.2
0	0	0	0	—	—	20,000,000	4.8	100.0
0	0	0	0	—	—	412,502,591	100.0	5.3
0	0	0	0	—	—	963,990	8.5	6.8
0	0	0	0	—	—	8,004,389	70.3	0.6
0	0	0	0	—	—	2,253,194	19.8	28.5
0	0	0	0	—	—	159,000	1.4	100.0
0	0	0	0	—	—	11,380,573	100.0	0.8
0	0	0	0	—	—	468	0.5	0.1
0	0	0	0	—	—	99,000	99.5	100.0
0	0	0	0	—	—	99,468	100.0	11.1
0	0	0	0	—	—	23,000	82.4	100.0
0	0	0	0	—	—	927	3.3	92.7
0	0	0	0	—	—	4,000	14.3	100.0
0	0	0	0	—	—	27,927	100.0	99.7
0	0	0	0	—	—	654,202,063	—	3.5
697,516,445	2,119,804,000	0	2,817,320,445	—	4.1	2,800,412,252	—	4.1

5 各会計款別歳入年度比較表（その1）

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		前 年 度 に 対 する 比 率	
		令和5年度	令和4年度		
一 般 会 計	1. 市 税	円 10,619,951,945	円 10,379,564,385	% 102.3	
	2. 地 方 譲 与 税	257,115,000	253,790,000	101.3	
	3. 利 子 割 交 付 金	3,959,000	4,382,000	90.3	
	4. 配 当 割 交 付 金	97,082,000	85,509,000	113.5	
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,650,000	58,867,000	167.6	
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	174,492,000	138,928,000	125.6	
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,935,706,000	1,950,701,000	99.2	
	8. ゴルフ場利用税交付金	81,933,897	85,510,232	95.8	
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	48,443,694	44,154,084	109.7	
	10. 地 方 特 例 交 付 金	109,267,000	106,587,000	102.5	
	11. 地 方 交 付 税	8,024,955,000	7,991,091,000	100.4	
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,400,000	8,566,000	98.1	
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	158,218,575	242,596,258	65.2	
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	653,098,962	679,029,025	96.2	
	15. 国 庫 支 出 金	7,454,478,592	8,294,950,286	89.9	
	16. 府 支 出 金	4,087,856,457	3,350,943,331	122.0	
	17. 財 産 収 入	65,471,072	117,802,809	55.6	
	18. 寄 附 金	4,247,616,465	3,494,451,759	121.6	
	19. 繰 入 金	4,142,759,374	3,540,425,810	117.0	
	20. 繰 越 金	1,392,439,265	1,868,646,124	74.5	
21. 諸 収 入	384,318,383	405,600,105	94.8		
22. 市 債	2,513,517,000	2,616,803,000	96.1		
	合 計	46,559,729,681	45,718,898,208	101.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1. 国 民 健 康 保 険 料	1,466,077,849	1,541,251,263	95.1
		4. 使 用 料 及 び 手 数 料	860,988	933,029	92.3
		5. 国 庫 支 出 金	294,000	2,901,000	10.1
		6. 府 支 出 金	7,021,205,000	7,184,549,000	97.7
		8. 財 産 収 入	179,280	184,646	97.1
		10. 繰 入 金	856,732,437	746,152,174	114.8
		11. 繰 越 金	35,566,905	219,346,814	16.2
		12. 諸 収 入	13,721,573	16,688,725	82.2
			合 計	9,394,638,032	9,712,006,651

構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
%	%	%	%	%	%
22.8	22.7	104.3	104.5	98.5	98.5
0.6	0.6	104.1	102.3	100.0	100.0
0.0	0.0	99.0	54.8	100.0	100.0
0.2	0.2	92.5	123.9	100.0	100.0
0.2	0.1	143.0	59.5	100.0	100.0
0.4	0.3	133.2	146.2	100.0	100.0
4.2	4.3	95.5	105.0	100.0	100.0
0.2	0.2	99.9	112.5	100.0	100.0
0.1	0.1	146.8	93.9	100.0	100.0
0.2	0.2	113.8	125.4	100.0	100.0
17.2	17.5	101.4	103.8	100.0	100.0
0.0	0.0	84.0	85.7	100.0	100.0
0.3	0.5	103.4	90.7	99.0	98.6
1.4	1.5	94.6	99.4	97.4	97.8
16.0	18.2	82.3	81.3	100.0	100.0
8.8	7.3	96.5	74.8	100.0	100.0
0.2	0.3	38.1	279.1	100.0	100.0
9.1	7.6	96.8	98.6	100.0	100.0
8.9	7.7	87.1	87.8	100.0	100.0
3.0	4.1	101.2	102.4	100.0	100.0
0.8	0.9	117.9	109.0	64.0	65.9
5.4	5.7	60.8	57.6	100.0	100.0
100.0	100.0	92.8	91.0	99.1	99.2
15.6	15.9	98.8	99.3	90.1	90.8
0.0	0.0	86.1	93.3	100.0	100.0
0.0	0.0	113.1	116.2	100.0	100.0
74.7	74.0	97.6	96.8	100.0	100.0
0.0	0.0	100.2	100.4	100.0	100.0
9.1	7.7	98.0	99.8	100.0	100.0
0.4	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	127.9	231.0	100.0	100.0
100.0	100.0	97.8	97.6	98.3	98.4

5 各会計款別歳入年度比較表 (その2)

会計別	区分 款別	収入 済 額		前年度に 対する 率 %	
		令和5年度	令和4年度		
特 別 会 計	休日診療事業	1. 診療収入	26,008,400	13,450,394	193.4
		2. 使用料及び手数料	96,500	6,000	1,608.3
		3. 府支出金	65,000	3,664,000	1.8
		4. 繰入金	0	4,736,000	—
		5. 繰越金	7,152,906	2,010,325	355.8
		合計	33,322,806	23,866,719	139.6
	介護保険事業	1. 保険料	1,592,889,080	1,577,516,790	101.0
		2. 使用料及び手数料	186,100	206,300	90.2
		3. 国庫支出金	1,586,243,796	1,546,596,147	102.6
		4. 支払基金交付金	1,907,913,000	1,866,492,000	102.2
		5. 府支出金	1,115,299,715	1,062,156,702	105.0
		6. 繰入金	1,218,867,438	1,141,222,847	106.8
		7. 繰越金	141,882,939	79,579,667	178.3
		9. 諸収入	1,316,767	4,032,069	32.7
		10. 財産収入	238,752	321,071	74.4
		合計	7,564,837,587	7,278,123,593	103.9
	後期高齢者医療事業	1. 保険料	1,111,220,281	1,042,148,942	106.6
		2. 使用料及び手数料	128,500	121,600	105.7
		4. 繰入金	314,630,666	292,842,472	107.4
		5. 繰越金	32,330,688	24,574,681	131.6
		6. 諸収入	6,116,385	11,597,744	52.7
		合計	1,464,426,520	1,371,285,439	106.8
	土地取得	1. 財産収入	800,532	1,133,421	70.6
		2. 繰入金	0	0	—
		合計	800,532	1,133,421	70.6
	山曾林我事業部	1. 財産収入	73	97	75.3
		3. 繰越金	26,384	65,384	40.4
		4. 諸収入	0	0	—
		合計	26,457	65,481	40.4
	特別会計合計		18,458,051,934	18,386,481,304	100.4
総計		65,017,781,615	64,105,379,512	101.4	

構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
%	%	%	%	%	%
78.0	56.4	147.9	78.9	100.0	100.0
0.3	0.0	357.4	22.2	100.0	100.0
0.2	15.4	—	—	100.0	100.0
—	19.8	—	96.7	—	100.0
21.5	8.4	715.3	201.0	100.0	100.0
100.0	100.0	155.0	103.9	100.0	100.0
21.1	21.7	101.1	100.8	99.0	98.9
0.0	0.0	92.6	102.6	100.0	100.0
21.0	21.2	98.1	99.2	100.0	100.0
25.2	25.6	95.3	96.6	100.0	100.0
14.7	14.6	98.9	97.2	100.0	100.0
16.1	15.7	88.1	88.7	100.0	100.0
1.9	1.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	1,316.8	1,612.8	100.0	100.0
0.0	0.0	99.9	99.7	100.0	100.0
100.0	100.0	96.4	96.8	99.8	99.8
75.9	76.0	99.6	94.8	99.8	100.0
0.0	0.0	85.7	79.5	100.0	100.0
21.5	21.4	99.7	97.5	100.0	100.0
2.2	1.8	3,233,068.8	2,457,468.1	100.0	100.0
0.4	0.8	73.4	124.1	100.0	100.0
100.0	100.0	101.7	97.3	99.9	100.0
100.0	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	88.9	94.5	100.0	100.0
0.3	0.1	7.3	9.7	100.0	100.0
99.7	99.9	101.5	100.6	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	94.5	97.7	100.0	100.0
—	—	97.6	97.3	99.0	99.1
—	—	94.1	92.7	99.1	99.1

6 各会計款別歳出年度比較表（その1）

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		令和5年度	令和4年度	
一 般 会 計	1. 議 会 費	285,840,811	280,639,735	
	2. 総 務 費	10,788,780,452	10,455,702,434	
	3. 民 生 費	15,744,832,569	15,042,476,100	
	4. 衛 生 費	3,372,187,809	3,646,704,826	
	5. 労 働 費	899,936	943,125	
	6. 農 林 水 産 業 費	2,031,079,507	1,290,129,609	
	7. 商 工 費	822,057,985	939,300,901	
	8. 土 木 費	3,323,641,666	3,690,225,037	
	9. 消 防 費	1,171,650,196	1,174,315,627	
	10. 教 育 費	3,673,901,125	3,667,877,830	
	11. 災 害 復 旧 費	39,224,100	23,715,169	
	12. 公 債 費	3,961,050,510	4,114,428,550	
	14. 予 備 費	(1,283,351)	(10,463,960)	
	合 計	45,215,146,666	44,326,458,943	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1. 総 務 費	138,464,821	127,583,233
		2. 保 険 給 付 費	6,942,433,007	7,110,540,641
		3. 国民健康保険事業費納付金	2,208,218,744	2,254,636,339
		4. 共 同 事 業 拠 出 金	195	221
		6. 保 健 事 業 費	76,250,819	77,605,045
		7. 基 金 積 立 金	0	100,000,000
		8. 公 債 費	0	50,807
		9. 諸 支 出 金	9,819,083	6,023,460
		10. 予 備 費	(1,555,950)	(1,668,240)
		合 計	9,375,186,669	9,676,439,746

前年度に対する 比	構 成 比 率		予算現額に対する割合	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
%	%	%	%	%
101.9	0.6	0.6	99.2	99.1
103.2	23.9	23.6	95.0	96.4
104.7	34.8	33.9	90.9	91.2
92.5	7.5	8.2	90.1	88.8
95.4	0.0	0.0	55.6	58.3
157.4	4.5	2.9	98.0	58.3
87.5	1.8	2.1	83.9	89.5
90.1	7.3	8.3	76.1	70.2
99.8	2.6	2.7	91.7	97.5
100.2	8.1	8.3	77.9	79.8
165.4	0.1	0.1	59.8	53.4
96.3	8.8	9.3	100.0	100.0
12.3	0.0	(0.0)	—	—
102.0	100.0	100.0	90.1	88.3
108.5	1.5	1.3	96.1	97.4
97.6	74.0	73.5	97.1	96.6
97.9	23.6	23.3	100.0	100.0
88.2	0.0	0.0	2.0	2.2
98.3	0.8	0.8	88.4	91.6
—	—	1.0	—	100.0
—	—	0.0	—	50.8
163.0	0.1	0.1	90.1	64.6
93.3	(0.0)	(0.0)	—	—
96.9	100.0	100.0	97.6	97.2

6 各会計款別歳出年度比較表（その2）

会計別		区 分 款 別	支 出 濟 額		
			令和5年度	令和4年度	
特 別 会 計	休日診療事業	1. 総 務 費	16,242,475	16,036,125	
		2. 医 業 費	3,358,352	677,688	
		4. 予 備 費	(0)	(0)	
		合 計	19,600,827	16,713,813	
	介護保険事業	1. 総 務 費	74,765,165	69,708,517	
		2. 保 険 給 付 費	6,838,461,284	6,612,295,707	
		4. 地 域 支 援 事 業 費	415,255,068	397,357,929	
		5. 基 金 積 立 金	0	0	
		6. 公 債 費	0	24,211	
		7. 諸 支 出 金	108,219,892	56,854,290	
		8. 予 備 費	(0)	(13,211)	
		合 計	7,436,701,409	7,136,240,654	
	後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	13,272,010	16,403,582	
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,410,150,611	1,315,857,772	
		3. 諸 支 出 金	5,646,806	6,693,397	
		4. 予 備 費	(0)	(0)	
		合 計	1,429,069,427	1,338,954,751	
	土地取得事業	3. 諸 支 出 金	800,532	1,133,421	
		4. 予 備 費	(0)	(0)	
		合 計	800,532	1,133,421	
	曾我部山林事業	1. 管 理 費	0	0	
		2. 基 金 積 立 金	73	39,097	
		3. 予 備 費	(0)	(0)	
		合 計	73	39,097	
	特 別 会 計 合 計			18,261,358,937	18,169,521,482
	総 計			63,476,505,603	62,495,980,425

前年度に対する 比	構 成 比 率		予算現額に対する割合	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
%	%	%	%	%
101.3	82.9	95.9	93.4	85.2
495.6	17.1	4.1	93.3	18.6
—	—	—	—	—
117.3	100.0	100.0	91.2	72.8
107.3	1.0	1.0	92.4	93.2
103.4	92.0	92.6	95.6	96.0
104.5	5.6	5.6	92.5	88.8
—	—	—	—	—
—	—	0.0	—	100.0
190.3	1.4	0.8	99.8	97.9
—	—	—	—	—
104.2	100.0	100.0	94.7	95.0
80.9	0.9	1.2	93.2	85.0
107.2	98.7	98.3	99.4	95.3
84.4	0.4	0.5	71.5	75.0
—	—	—	—	—
106.7	100.0	100.0	99.2	95.0
70.6	100.0	100.0	99.9	99.9
—	—	—	—	—
70.6	100.0	100.0	88.9	94.5
—	—	—	—	—
0.2	100.0	100.0	7.3	97.7
—	—	—	—	—
0.2	100.0	100.0	0.3	58.4
100.5	—	—	—	96.1
101.6	—	—	—	90.4

7 各会計歳出節別集計表

(1) 一般会計

区 分 節 別	支 出 済 額		構 成 比 率		前 年 度 増 減	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	金 額	比率
	円	円	%	%	円	%
1. 報 酬	1,234,909,824	1,114,515,763	2.7	2.5	120,394,061	110.8
2. 給 料	2,161,161,127	2,110,429,216	4.8	4.8	50,731,911	102.4
3. 職 員 手 当 等	1,884,715,724	2,131,388,736	4.2	4.8	△ 246,673,012	88.4
4. 共 済 費	926,357,050	889,410,666	2.0	2.0	36,946,384	104.2
5. 災 害 補 償 費	1,458,890	1,469,666	0.0	0.0	△ 10,776	99.3
7. 報 償 費	70,182,248	82,392,626	0.1	0.2	△ 12,210,378	85.2
8. 旅 費	38,308,736	33,001,492	0.1	0.1	5,307,244	116.1
9. 交 際 費	1,357,660	1,372,940	0.0	0.0	△ 15,280	98.9
10. 需 用 費	1,280,876,381	1,225,186,285	2.8	2.8	55,690,096	104.5
11. 役 務 費	314,845,444	331,281,174	0.7	0.7	△ 16,435,730	95.0
12. 委 託 料	7,225,899,937	7,172,024,048	16.0	16.2	53,875,889	100.8
13. 使用料及び賃借料	317,896,452	315,155,365	0.7	0.7	2,741,087	100.9
14. 工 事 請 負 費	2,396,817,550	2,889,978,380	5.3	6.5	△ 493,160,830	82.9
15. 原 材 料 費	921,634	930,550	0.0	0.0	△ 8,916	99.0
16. 公 有 財 産 購 入 費	162,111,779	141,995,804	0.4	0.3	20,115,975	114.2
17. 備 品 購 入 費	163,960,752	209,997,329	0.4	0.5	△ 46,036,577	78.1
18. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	7,374,159,012	6,430,656,937	16.3	14.5	943,502,075	114.7
19. 扶 助 費	7,045,801,352	6,732,536,234	15.6	15.2	313,265,118	104.7
20. 貸 付 金	1,580,000	1,150,000	0.0	0.0	430,000	137.4
21. 補 償 、 賠 償 補 填 及 び 交 付 金	51,445,205	18,989,731	0.1	0.0	32,455,474	270.9
22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	4,219,038,099	4,789,857,045	9.3	10.8	△ 570,818,946	88.1
23. 投 資 及 び 出 資 金	503,537,168	444,929,288	1.1	1.0	58,607,880	113.2
24. 積 立 金	5,002,725,472	4,420,901,502	11.1	10.0	581,823,970	113.2
26. 公 課 費	1,606,400	1,735,900	0.0	0.0	△ 129,500	92.5
27. 繰 出 金	2,833,472,770	2,835,172,266	6.3	6.4	△ 1,699,496	99.9
28. 予 備 費	(1,283,351)	(10,463,960)	(0.0)	(0.0)	△ 9,180,609	12.3
合 計	45,215,146,666	44,326,458,943	100.0	100.0	888,687,723	102.0

(注) 予備費欄の()内の数字は、予備費充用額を示す。

7 各会計歳出節別集計表

(2) 特別会計

区 分 節 別	支 出 済 額		構 成 比 率		前 年 度 増 減	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	金 額	比率
	円	円	%	%	円	%
1. 報 酬	73,767,809	67,435,952	0.4	0.4	6,331,857	109.4
2. 給 料	35,095,200	38,966,444	0.2	0.2	△ 3,871,244	90.1
3. 職 員 手 当 等	37,401,096	35,825,620	0.2	0.2	1,575,476	104.4
4. 共 済 費	12,678,193	13,610,766	0.1	0.1	△ 932,573	93.1
5. 災 害 補 償 費						
7. 報 償 費	937,130	982,186	0.0	0.0	△ 45,056	95.4
8. 旅 費	116,290	140,480	0.0	0.0	△ 24,190	82.8
9. 交 際 費						
10. 需 用 費	16,931,113	13,522,653	0.1	0.1	3,408,460	125.2
11. 役 務 費	87,540,483	83,313,945	0.5	0.5	4,226,538	105.1
12. 委 託 料	243,333,450	240,741,965	1.3	1.3	2,591,485	101.1
13. 使用料及び賃借料	3,940,684	3,565,967	0.0	0.0	374,717	110.5
14. 工 事 請 負 費						
15. 原 材 料 費						
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費	25,300	44,176	0.0	0.0	△ 18,876	57.3
18. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	17,616,644,541	17,491,357,645	96.5	96.3	125,286,896	100.7
19. 扶 助 費	0	100,000	-	0.0	△ 100,000	皆減
20. 貸 付 金						
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
22. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	123,691,643	69,646,165	0.7	0.4	54,045,478	177.6
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金	73	100,039,097	0.0	0.5	△ 100,039,024	0.0
26. 公 課 費	8,200	0	0.0	-	8,200	皆増
27. 繰 出 金	9,247,732	10,228,421	0.0	0.0	△ 980,689	90.4
28. 予 備 費	(1,555,950)	(1,681,451)	(0.0)	(0.0)	△ 125,501	92.5
合 計	18,261,358,937	18,169,521,482	100.0	100.0	91,837,455	100.5

7 各会計歳出節別集計表

(3) 一般会計・特別会計 合計

区 分 節 別	支 出 済 額		構 成 比 率		前 年 度 増 減	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	金 額	比率
	円	円	%	%	円	%
1. 報 酬	1,308,677,633	1,181,951,715	2.1	1.9	126,725,918	110.7
2. 給 料	2,196,256,327	2,149,395,660	3.5	3.4	46,860,667	102.2
3. 職 員 手 当 等	1,922,116,820	2,167,214,356	3.0	3.5	△ 245,097,536	88.7
4. 共 済 費	939,035,243	903,021,432	1.5	1.4	36,013,811	104.0
5. 災 害 補 償 費	1,458,890	1,469,666	0.0	0.0	△ 10,776	99.3
7. 報 償 費	71,119,378	83,374,812	0.1	0.1	△ 12,255,434	85.3
8. 旅 費	38,425,026	33,141,972	0.1	0.1	5,283,054	115.9
9. 交 際 費	1,357,660	1,372,940	0.0	0.0	△ 15,280	98.9
10. 需 用 費	1,297,807,494	1,238,708,938	2.0	2.0	59,098,556	104.8
11. 役 務 費	402,385,927	414,595,119	0.6	0.7	△ 12,209,192	97.1
12. 委 託 料	7,469,233,387	7,412,766,013	11.8	11.9	56,467,374	100.8
13. 使用料及び賃借料	321,837,136	318,721,332	0.5	0.5	3,115,804	101.0
14. 工 事 請 負 費	2,396,817,550	2,889,978,380	3.8	4.6	△ 493,160,830	82.9
15. 原 材 料 費	921,634	930,550	0.0	0.0	△ 8,916	99.0
16. 公 有 財 産 購 入 費	162,111,779	141,995,804	0.2	0.2	20,115,975	114.2
17. 備 品 購 入 費	163,986,052	210,041,505	0.2	0.3	△ 46,055,453	78.1
18. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	24,990,803,553	23,922,014,582	39.4	38.3	1,068,788,971	104.5
19. 扶 助 費	7,045,801,352	6,732,636,234	11.1	10.8	313,165,118	104.7
20. 貸 付 金	1,580,000	1,150,000	0.0	0.0	430,000	137.4
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	51,445,205	18,989,731	0.1	0.0	32,455,474	270.9
22. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,342,729,742	4,859,503,210	6.8	7.8	△ 516,773,468	89.4
23. 投 資 及 び 出 資 金	503,537,168	444,929,288	0.8	0.7	58,607,880	113.2
24. 積 立 金	5,002,725,545	4,520,940,599	7.9	7.2	481,784,946	110.7
26. 公 課 費	1,614,600	1,735,900	0.0	0.0	△ 121,300	93.0
27. 繰 出 金	2,842,720,502	2,845,400,687	4.5	4.6	△ 2,680,185	99.9
28. 予 備 費	(2,839,301)	(12,145,411)	(0.0)	(0.0)	△ 9,306,110	23.4
合 計	63,476,505,603	62,495,980,425	100.0	100.0	980,525,178	101.6

